

令和2年度

事業報告書

公益財団法人 東京都農林水産振興財団

目 次

I	令和2年度事業運営の総括	1
II	事業実績	
1	後継者等対策事業（公益目的事業1）	
	（1）新規就業者支援事業	3
	（2）担い手育成・活動支援事業	8
	（3）都民交流事業	11
	（4）林業労働力確保支援センター事業	15
	（5）情報提供・普及啓発事業	20
2	経営安定対策事業（公益目的事業2）	
	（1）東京農業の支え手育成支援事業	21
	（2）チャレンジ農業支援事業	22
	（3）農地保有合理化事業	24
	（4）生産緑地買取活用支援事業	25
	（5）農林水産物認証取得支援事業	26
	（6）東京都GAP推進事業	26
3	生産安定対策事業（その他の事業1）	
	（1）野菜価格安定対策事業	28
	（2）畜産振興事業	29
4	森林整備事業（公益目的事業3）	
	（1）分収林事業	32
	（2）都民との協働による森林づくり事業	35
	（3）都行造林事業	38
	（4）森林循環促進事業	39
	（5）森林を守る都民基金事業	43
	（6）多摩産材利用拡大事業	44
5	緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業4）	
	（1）緑の募金事業	49
	（2）緑の少年団活動支援事業	51
	（3）苗木生産供給事業	51
6	試験研究・成果還元事業（公益目的事業5）	
	（1）農林総合研究センター事業	53
	（2）農林水産資源拡大事業	62
	（3）環境保全型農業の推進事業	65
III	管理部門	67

＜令和2年度経営目標＞

- 1 農業の担い手育成と農家の経営基盤の強化
- 2 多摩地域の森林循環の促進と木材利用の拡大
- 3 先端的技術を活用し東京の農林業・食品産業の収益性を高める試験研究の推進
- 4 高付加価値を生み出す畜産の振興と水産資源拡大への貢献
- 5 豊かな食と緑の情報発信と東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への対応
- 6 新規事業の着実な実施と事業成果の公表
- 7 農林水産行政を補完する東京都農林水産振興財団の主体的な力量とプレゼンスの向上

I 令和2年度事業運営の総括

東京の農林水産業は、高齢化や後継者不足、農地の減少、木材価格の低迷等による林業の衰退、水産資源の減少など、依然として厳しい状況が続いている。また、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、人々の日常生活や社会経済活動に大きな影響を与え、デジタル化の急速な進展や農林水産物の流通・消費の形態に変化が生じている。

こうした中、財団の令和2年度の事業運営は、直面する課題へ着実に対応するとともに、コロナ禍やデジタル化による新たな課題にも迅速に対応してきたところである。

農業分野では、東京農業の担い手の確保育成と経営基盤の強化、援農ボランティアの登録拡大とボランティア受入農家の環境整備、チャレンジ農業支援センターによるコロナ禍で販路を失った農業者への緊急支援などに積極的に取り組むとともに、「東京農業アカデミー八王子研修農場」を開講し東京農業の将来を担う人材の育成を開始した。

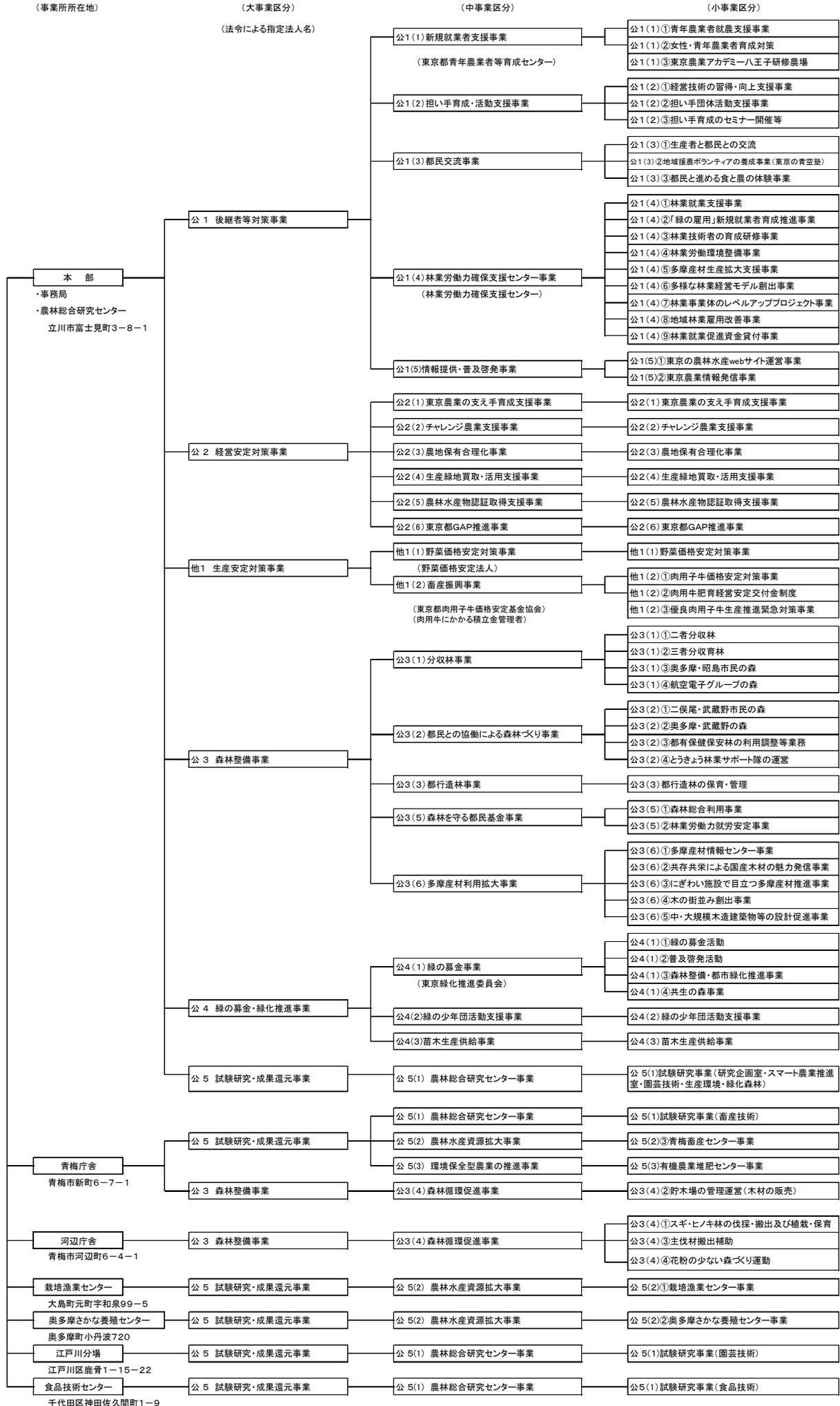
林業分野では、森林循環を促進するため、主伐事業を担う伐採・搬出技術者の育成拠点となる「東京トレーニングフォレスト」の開設準備を行った。また、多摩産材をはじめとした国産木材の魅力を発信する「MOCTION」を開設しセミナー等を開催した。

畜産振興では、引き続きトウキョウXの生産拡大に取り組むとともに、青梅庁舎における新しい豚舎・鶏舎を整備した。

農林総合研究センターでは、先端技術を活用した高収益型生産技術の開発やSDGsに貢献する生産管理技術の開発、東京オリジナル農産物・食品の開発などに取り組み、研究成果の着実な普及と現場への還元に努めた。特に、「東京型スマート農業プロジェクト」においては、民間企業等の参画を得て研究開発プラットフォームを設立し、生産者の経営課題や研究開発ニーズを明らかとした。また、独自開発の先進的システムを生産現場に普及し、ローカル5Gを活用した遠隔からの農作業支援の実証試験を開始した。

内部管理については、人材育成の取組をはじめ、コンプライアンスの確保及び危機管理を徹底し、公益財団法人として求められる高い透明性を確保しつつ、一体的な組織運営のもとに事業を行った。現場機能を持つ組織として自らの存在感を発揮するとともに、財団のデジタル化を推進し、自立改革に取り組んだ。

【事業・組織体系図】



II 事業実績

1 後継者等対策事業（公益目的事業1）

将来の農林水産業を担う後継者等に対し、就農支援活動や各種研修の実施、自主研究活動の支援や配偶者確保のための交流会の開催支援などを行った。

さらに、新しい事業展開や経営の高度化を目指す農林水産事業者に対する技術習得の支援などを行うことによって、活力ある東京都の農林水産業振興に努めた。また、都民に東京農業の果たす役割について理解を深めてもらうため、地産地消をテーマとした食育教室や親子農業体験、職場体験などの食と農の体験事業等を実施した。

(1) 新規就業者支援事業（青年農業者等育成センター事業）

① 青年農業者就農支援事業

東京都から指定を受けた「青年農業者等育成センター」として、青年農業者の円滑な就農のための支援を行った。

ア 就農支援活動

東京都担当者、市町村担当者、関係団体担当者等による、就農支援企画会議（10月2日）および、就農促進会議（2月1日）を開催し、支援方策の検討や情報交換、財団事業への要望聴取、関係機関の情報提供等を実施した。なお、就農促進会議については、新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言が発令されたため49区市町村に対し書面による意見照会、要望調査を実施した。

イ 就農相談活動

相談員（財団及び東京都農業会議就農相談担当者）が就農相談に対応し、新規就農希望者の支援を行った。

【就農相談件数】

265件（内訳：本所：財団 177件、分室：東京都農業会議 88件）

ウ 新規就農者動向・実態調査

令和元年度に新規就農した農業者28名を対象に、就農動機や現在の経営状況、生産販売の動向、将来の経営方針などについて調査を実施した。

エ 就農支援資金債権管理

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成26年廃止）に基づき、平成26年度まで新規就農者に対して、就農のための研修や営農に必要な施設整備等の経費を財団が無利子で貸付けた就農支援資金について、令和2年度分の回収を行った。なお、平成26年10月からは、株式会社日本政策金融公庫が貸付主体となる青年等就農資金に切り替わっている。

【平成26年度までに財団で貸付けた貸付件数及び回収件数】（単位：件）

種類	内容	貸付件数	完済件数	今後回収件数
就農研修資金	実践的な研修	25	25	0
就農準備資金	就農先の調査等	21	21	0
就農施設等資金	施設の設置、機器の購入	18	15	3

② 女性・青年農業者育成対策

ア 就農コンシェルジュの設置

女性が相談しやすく、また就農の情報から研修まで一体的に相談できる窓口として、女性の就農相談担当を設置した。

女性からの就農相談状況（就農コンシェルジュ対応）

相談人数	33人
対応回数	延べ39回



就農相談

イ 農業指導士等による研修の実施

就農希望者及び新規就農者を対象に研修を実施した。

農業体験研修（5日以内）：27件

農業技術研修（20日程度）：18件



農業体験研修



農業技術研修

ウ 都立農業系高校生を対象とした就農PR

都立の農業系高校生を対象とした東京農業PRツアーを実施し、東京農業の概要説明、東京都指導農業士による地域農業及び経営の説明、圃場見学、農作業体験等を行った。

項目	開催日	内容
第1回	R2.12.19	対象：東京都立園芸高等学校 参加人数：4名 実施場所：世田谷区
第2回	R3.3.26	対象：東京都立農業高等学校 参加人数：3名 実施場所：国立市
第3回	R3.3.28	対象：東京都立瑞穂農芸高等学校 参加人数：2名 実施場所：あきる野市



都立の農業系高校生を対象とした東京農業PRツアーの様子

③ 東京農業アカデミー八王子研修農場の運営【新規】

新たな担い手の確保・育成を図るため、農外からの就農希望者に対して就農に必要な栽培技術や農業経営に関する知識等の研修を行うとともに、次期研修生の募集・選考、研修農場のPR等を実施した。

ア 研修

【開講式】（※ 新型コロナウイルスの影響により、当初4月開催を延期）

開催日 令和2年6月8日（水曜日）

場 所 立川庁舎講堂

出席者 研修生5名、来賓3名、財団幹部6名、農場関係者5名

【研修生】 5名

	性別	年齢	住居地
1	男性	20代	八王子市
2	男性	50代	西東京市
3	男性	30代	稲城市
4	女性	20代	三鷹市
5	男性	50代	昭島市



開講式

【研修内容】

研修体系は2年間で構成されており、令和2年度は1年目として各分野の専門家（大学、企業、東京都農業会議、JA等）及び都職員、財団職員による講義、農業機械や園芸施設メーカーによる実技演習、先進地視察などの外部研修及び共同ほ場における栽培実習を行った。

区分	内容	研修時間
講義	農業法規、栽培管理、土壌肥料、作物保護等	342 時間
演習	農業機械、施設利用演習	153 時間
外部研修	視察研修、農家派遣研修、販売研修	164 時間
栽培実習	共同実習（ジャガイモ、トマト、キャベツ、ダイコン等）	658 時間
合計		1,316 時間



講義風景



栽培実習

	栽培実習	座学	就農準備
1年目	栽培指導員による指導下で、作業内容を教わりながらの圃場実習	栽培技術の座学講習（野菜栽培の基礎、病害虫防除、施肥管理等）	指導農業士への派遣研修等により就農イメージを醸成
2年目	栽培指導員と相談しながら作付計画を立て、各自に割り当てられた区画圃場で実習	就農に向けた座学講習（法整備・農地制度・農業経営等）	就農希望先の先進農家への派遣研修等により、地域への就農定着を支援

研修体系



就農までのステップ

イ 研修生募集

令和3年度に入講する研修生を募集し、選考を行った。

工程	日程	備考
広報 (農林水産部と連携)	R2. 9. 1～	インターネットホームページ、SNS、デジタルサイネージ、ポスター、リーフレット、テレビ及びラジオ、新聞などの媒体のほか、就農相談会など
募集	R2. 11. 2～12. 10	問合せ 86名
現地説明会	4回 (R2. 10. 30, 11. 15, 19, 28)	参加者 36名
一次選考	R2. 12. 11～14	応募者 18名
実技試験	R3. 1. 15, 16	会場：八王子研修農場
二次選考（面接）	R3. 1. 30	内定者 5名
内定者通知	R3. 2. 1	



就農相談会



現地説明会

ウ 広報、PR等

専用サイトの開設、関連サイトへのバナー広告及びリーフレット・ポスター等作成のほか、都庁食堂でのイベント、東京交通会館や新宿ルミネでの販売研修などを通じた広報活動を行った。



令和3年度研修生募集リーフレット



募集用デジタルサイネージ



都庁食堂イベント



農産物販売実習（東京交通会館）

エ その他

栽培実習で生産された野菜のうち、余剰野菜の一部を寄付した。

提供先	一般社団法人フードバンク八王子
目的	八王子市内の子ども食堂の運営支援
方法	同団体及び子ども食堂の職員による農場ほ場での受取り
頻度	季節や収穫量に応じて協議（週2，3回程度）

※ 令和2年7月16日に当財団と一般社団法人フードバンク八王子は、野菜の提供に関する合意書を取り交わした。



合意書取交式



子供食堂への野菜の提供

(2) 担い手育成・活動支援事業

① 経営技術の習得・向上支援事業

東京農業を担う農業後継者等の資質の向上を図るため、技術向上を目的とした研修活動に対し支援を行った。

ア 就農のための技術研修支援

新規就農者や農業後継者が農業経営を開始するにあたり、技術の習得及び向上のために受講する研修に対し、その費用の一部を助成した。

【支援内容】

項目	対象者	内容
公的機関等研修への助成	9名	研修先：農林総合研究センター 期 間：1年（R2.5～R3.3） 研修種別：野菜、花卉、果樹 助成内容：研修費用助成
	5名	研修先：東京農業アカデミー八王子研修農場 期 間：2年（R2.4～R4.3） 研修種別：野菜 助成内容：研修費用助成
	3名	研修先：八丈町担い手育成研修センター 期 間：4年（最短3年） 4期生H30.4～R4.3 5期生R2.4～R6.3 研修種別：野菜、花卉、果樹 助成内容：研修費用助成

イ 販売促進等活動への支援

農業者等がチャレンジ農業支援センターから派遣された専門家のアドバイスを実現し、農産物の販売促進等を行うための費用の一部を助成した。

【支援内容】

項目	2年度計画	2年度実績	元年度実績	主な内容
販売促進等活動助成	10件	21件	8件	<ul style="list-style-type: none"> ・マルシェ販売用Tシャツ作成 ・販売促進用農園パンフレット作成 ・ブドウ販売用手提げ箱作成 ・クリスマスローズカタログ作成 ・濃縮パッションフルーツジュースラベル作成 ・コマツナ用防曇袋作成 ・ナシ用ダンボール出荷箱作成 ・ミカンジャム用ラベル作成 など

② 担い手団体活動支援事業

ア 自主研究活動助成

財団に登録された後継者団体の自主的な研究活動に対し助成を行った。

【支援内容】

項目	2年度計画	2年度実績	元年度実績	主な活動内容
自主研究活動	5団体	3団体	5団体	<ul style="list-style-type: none"> ・八丈島におけるバニラの栽培適性に関する研究 (八丈島農業振興青年研究会) ・ヤブツバキ母樹の選定と利島の環境に適した挿し木苗の育成に関する研究 (利島椿研究会) ・遮光資材と遮熱POフィルムの併用によるパッションフルーツハウス内の高温対策に関する研究 (小笠原農業振興研究会)

イ 講習会等研修活動助成

後継者団体を実施する講習会等研修活動に対する助成を行った。

【支援内容】

項目	2年度計画	2年度実績	元年度実績	主な活動内容
講習会等研修活動	15団体	2団体	15団体	<ul style="list-style-type: none"> ・キンギョソウ・ユリ・ヒマワリの栽培講習会 ・リーダーセミナー及び組織活動実績発表大会

ウ ふれあい活動を通じた配偶者確保支援

東京農業の担い手を確保、育成するため、地域の農業後継者団体が実施する配偶者確保を目的としたふれあい交流活動に対して助成を行った。

【支援内容】

項目	計画	2年度実績	団体名
地域ふれあい交流会への助成	5団体	1団体 男女17名参加	・ J A 東京青壮年組織協議会

③ 担い手育成のセミナー開催等

ア フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー開催支援

農業後継者の技術習得を目的に開催される「フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー」に協賛し、その運営費を助成した。

項目	対象者	内容
第14期F&U農業後継者セミナー（協賛）	87名 （第14期生）	主 催：東京都・JA東京中央会 期 間：R2.7～R5.3（第14期の1年目） 開講式：R2.7 支援内容：運営費助成

イ 経営力強化セミナーの実施

「経営力強化セミナー」を東京都と共催し、地域農業のリーダーを目指す意欲的な農業者を対象にセミナーを開催した。

項目	対象者	内容
経営力強化セミナー（共催）	8名 （第1期生）	主 催：東京都・東京都農林水産振興財団 期 間：R2.8～R4.3（第1期の1年目） 開講式：R2.8 研修内容：勉強会及び視察の実施 ・ アグリビジネスの展開（講座） ・ 農業分野のブランディング（講座） ・ 経営診断研修（講座） ・ 優良事例視察研修 ・ 農業後継者の経営改善事例（講座） 支援内容：研修費用分担

ウ 援農ボランティア受入環境整備支援事業【新規】

ボランティアの利便性向上を図るため、援農ボランティアの受入農家が行う仮設トイレや更衣室等の環境整備に要する経費の一部を支援した。

項目	2年度計画	2年度実績	元年度実績	主な内容
援農ボランティア受入環境整備支援助成	-	5件	-	<ul style="list-style-type: none"> ベンチ及び机の設置 トイレの設置 ボランティア用案内看板の設置 ロッカーの設置



休憩用ベンチ



簡易トイレ



ロッカー

(3) 都民交流事業

① 生産者と都民との交流

都民に対して、安全で安心な農産物を提供している都市農業を持続させ、その重要性について理解を深めてもらうための活動を支援した。また、消費者ニーズ等を把握するために生産者と都民との交流会を開催した。

ア 生産者と都民の交流活動への支援

地域で開催される生産者と消費者との交流活動を支援した。

【支援内容】

項目	2年度計画	2年度実績	元年度実績	主な内容
生産者と都民の交流活動	2団体	1団体	2団体	<ul style="list-style-type: none"> 草木染の体験と森林散策 (エンジョイ・フォレスト女性林研)

イ 生産者と都民の交流会

東京都消費者月間実行委員会等との共催により「食と農セミナー」を開催した。

開催日：R2.12.10

場所：中野サンプラザ

参加者数：87名

講演テーマ：「気象予報士に聞く～異常気象と農業 必要な備えとは～」

講師：三橋 功治氏（気象予報士）



食と農セミナー

② 地域援農ボランティアの養成事業（東京の青空塾）

ア 援農ボランティア養成

農業に関心を持つ都民を対象に、区市と協力して一定期間、受入農家のもとで実践的な農作業の体験研修等を実施するとともに財団で集合研修を実施し、受講日数を満たした者を「援農ボランティア」として認定した。認定後は各区市で登録を行い、援農ボランティア活動を行うこととしている。

さらに、5年以上援農ボランティア活動を継続している者を「長期継続援農ボランティア」と認定し、表彰状の授与等を行った。

令和2年度援農ボランティア養成講座（東京の青空塾）実施状況

実施区市	受講者数	認定者数	受入農家数
小金井市	11名	7名	2戸
小平市	18名	15名	7戸
東村山市	9名	9名	6戸
武蔵村山市	1名	1名	1戸
羽村市	1名	1名	1戸
西東京市	15名	14名	5戸
多摩市	15名	10名	8戸
国立市	18名	16名	3戸
計	88名	73名	33戸

農林水産振興財団での講習等実施内容

内容	開催日	場所	参加者数	主な内容
第1回講義	R2. 7. 28	財団講堂及び農総研圃場	60名	・講義「野菜研究の概要」 ・野菜圃場見学
視察研修及び長期継続援農ボランティア表彰式	R2. 9. 11	農総研圃場及び財団講堂	49名	・農総研花き及び果樹圃場見学 ・長期継続援農ボランティア表彰式
第2回講義及び閉講式	R2. 12. 15	財団講堂	45名	・講演「援農に役立つ知識（農業全般）」 ・閉講式



講義



圃場見学

イ 援農ボランティア活動の促進

都内で活動する援農ボランティアの実態を把握するとともに、今後の事業展開を検討する基礎資料の収集のため、都内における援農ボランティア実態調査を行った。

ウ 長期継続ボランティアの表彰

青空塾を修了後、5年以上援農ボランティア活動を継続している者を「長期継続援農ボランティア」と認定し、表彰を行った。

実施地区	表彰者数
三鷹市	7名
羽村市	1名
小平市	1名
国分寺市	7名
計	16名

③ 都民と進める食と農の体験事業

ア 農業体験・食育事業

種まきや収穫体験などの農業体験、料理教室や食育講話などの食育活動を実施し、農業に対する理解の促進を図った。

開催日	項目	場所	参加者数	主な内容
R2. 7. 12 ～ R2. 11. 8	農業・食育体験 教室（6回）	財団青梅庁舎	延べ 234名	・農作業体験 ・家畜見学等
R2. 7. 4、 R2. 10. 31	親子農業体験教室 （2回）	財団青梅庁舎	延べ 75名	・ジャガイモ、サツマイモの収 穫体験
R2. 11. 9 、11. 10	職場体験	財団青梅庁舎	9名	・大豆、サツマイモの収穫体験 ・農場視察 ・味噌づくり
R2. 12. 6	親子味噌づくり教室	財団青梅庁舎	32名	・味噌づくり
R2. 10. 20 ～11. 23	おうちで食道楽 東京産食材プレゼント キャンペーン	オンライン	4, 898名 (応募者)	・コロナ禍における都民の消 費動向調査 ・東京産食材のプレゼント
R3. 2. 8～ 2. 28	TOKYO GROWN WINTER FESTA 東京の食の魅力キャン ペーン	オンライン	11, 155名 (応募者)	・食品・農林水産物のECサイ ト購買状況調査 ・東京産食材のプレゼント



親子農業体験教室



親子味噌づくり教室

イ 畜産ふれあい体験活動事業

都民を対象に畜産ふれあい体験や飼育管理体験を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。

(4) 林業労働力確保支援センター事業

東京都から指定を受けた「東京都林業労働力確保支援センター」として、林業従事者の確保・育成のほか、林業事業体の雇用管理の改善など林業労働力確保と労働環境の改善のための支援事業を実施した。

① 林業就業支援事業

令和2年度は、財団に代わり民間企業が国委託事業を受託したため、本事業を中止にした。(実績なし)

② 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業

都の認定を受けた林業事業体に新規就労した現場技術者を対象に林業作業士(フォレストワーカー・FW)として、林業に必要な知識・技術等を習得するため、OJTと集合研修を組合せた体系的なプログラムに基づく集合研修を実施した。

区分		研修等の内容	修了者数
FW 1年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、森林調査・コンパス測量、造林・育林・間伐、チェンソー伐倒・造材・集材	4名
	安全講習等	普通救急救命、刈払機、伐木等、玉掛け、小型移動式クレーン、網猟・わな猟	
FW 2年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、GPS測量、造林・育林・間伐・かかり木等処理、チェンソー伐倒・造材・集材	4名
	安全講習等	不整地運搬車、はい作業、機械集材装置、車両系建設機械、走行集材機械	
FW 3年目	集合研修	高性能林業機械のメンテナンス、かかり木等処理、チェンソー伐倒・造材・集材、高性能林業機械による造材・集材、森林作業道開設・維持	4名
	安全講習等	簡易架線集材装置等、伐木等機械	
FL	集合研修	現場管理、造林作業指揮者等に対する安全衛生教育、安全衛生管理、森林作業道、森林調査・測量、高性能林業機械等による造材・集材等	6名
指導員※1能力向上研修		OJTとは、OJT指導の展開の基本、OJT指導演習、OJT指導演習の評価	2名

※1 指導員：フォレストワーカー研修生にOJTで林業実務を指導する者

③ 林業技術者の育成研修事業

ア 林業新規就業者育成支援事業

「緑の雇用」研修対象外の林業事業体に就労した1～3年目の就労者を対象として、林業に必要な知識・技術等を習得するため、体系的なプログラムに基づく新規就業者育成研修を実施した。また、4・5年目の就労者を対象として技術力向上や現場運営・指導に必要な基礎知識を習得するための中堅技術者育成研修を実施した。

区分		研修等の内容	修了者数
1年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、森林調査・コンパス測量、造林・育林・伐倒作業、安全な伐倒・造材・集材作業	4名
	安全講習等	普通救急救命、刈払機、チェーンソー、玉掛け、小型移動式クレーン、網猟・わな猟	
2年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、GPS測量、造林・育林・間伐・かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材	0名
	安全講習等	不整地運搬車、はい作業、機械集材装置、車両系建設機械、走行集材機械	
3年目	集合研修	先進地視察、原木～製品までの流れ、機械修理、手工具作業、コミュニケーション、タイムマネジメント、リーダーシップ	1名
中堅	集合研修	先進地視察、原木～製品までの流れ、機械修理、手工具作業、ティーチング、段取り、コーチング	6名
	安全講習等	チェーンソー再教育	
指導員 ^{※1} 能力向上研修		OJTとは、OJT指導の展開の基本、OJT指導演習、OJT指導演習の評価	2名

※1 1～3年目の新規就労者にOJTで林業実務を指導する者



伐倒作業研修



高性能林業機械研修

イ 高度技術者育成研修

林業事業体の作業現場において、OJT研修を行う講師を派遣し、高度な林業技術を持つ技術者の育成を図るための研修を実施した。

研修の内容	事業体数
伐倒・造材・集材・森林作業道	1事業体
チェーンソー伐倒	1事業体

ウ 林業就業者対策事業

森林整備の担い手である基幹現場技術者等に対し、地域の実情に応じた技能研修等を実施した。

内容	実施日	参加人数
健康管理研修（腰痛対策）	R2. 12. 18	8名
森林認証制度に関する研修（希少植物保護）	R2. 12. 18	23名



健康管理セミナー



森林認証

④ 林業労働環境整備事業

林業事業体の体質強化及び林業労働者の雇用環境の整備・安全衛生を確保するための支援を行うとともに、林業従事者の労働強度の低減、安全で効率的な施業を推進した。

区分	実施内容
東京都の認定申請支援等 （労確法に基づく改善措置計画）	東京都の認定を受けるための手続きのフォロー や改善計画の進捗状況管理及び指導
林業機械レンタル料の助成	10事業体（18件） 【伐木等】グラップル、ハーベスタ、プロセッサ 【集材等】フォワーダ、スイングヤード 【その他】バックホウ、トラッククレーン
宿舍借上げ助成	新規就労者借上げ助成 8事業体 19戸 他県労働力宿舍借上げ助成 1事業体 1棟

⑤ 多摩産材生産拡大支援事業

都内の森林整備に新規参入する他県の林業事業体等に対し、都内への進出及び定着の促進を図るため、事務所や資材置場等を借りる賃料や施設整備費用など必要な経費の助成を行った。

（助成率1/2以内、上限額3,600千円/年）

2年度計画	2年度実績	元年度実績	内容
3事業体	1事業体	1事業体	事務所、駐車場の賃貸借

⑥ 多様な林業経営モデル創出事業

都内林業事業者による森林・林業・木材産業に関連する事業の新規実施や規模拡大等の経営多角化に要する経費の助成を行った。

(助成率 1 / 2 以内、上限額2,500千円)

2年度 計画	2年度 実績	元年度 実績	内 容
2 事業者	3 事業者	2 事業者	薪製造所・ストックハウス、休憩棟、トイレ棟の設置 キャンピングカーの試作 山小屋（コンテナハウス）



薪製造所



キャンピングカー

⑦ 林業事業者のレベルアッププロジェクト

労働安全対策や経営力向上等の改善事項について一体的に取り組む意欲のある林業事業者に対し、林業事業者が作成するレベルアップ計画に基づく支援を体系的に実施するために必要な経費を助成した。

区分	助成経費	内容	事業者数
基盤整備	傷害保険掛け金助成費	傷害保険掛け金の助成	8事業者
	退職金共済掛け金助成費	林業退職金共済制度又は中小企業退職金共済制度掛け金の事業主負担分の助成	7事業者
	林業機械助成費 (小型機械)	小型林業機械の購入費助成	7事業者
	林業機械助成費 (大型機械)	大型林業機械の購入又はリース時の物件費助成	2事業者

労働安全対策	特殊健康診断助成費	チェンソーや刈払機等の振動工具作業者を対象とした特殊健康診断受診料の助成	2事業体
	蜂毒アレルギー検査料等助成費	蜂毒アレルギー検査の受診料及び診察料の助成	4事業体
	安全用具助成費	安全用具購入費の助成	9事業体
	安全活動給付金	林業事業体の自主的な安全活動の実施に対する給付金	0事業体
人材育成支援	林業機械等資格取得助成費	林業機械運転業務等に係る安全衛生教育、特別教育等講習受講費や森林施業を実施するうえで必要となる資格取得料の助成	7事業体
	マッチング助成費	新規就労者の本採用前の雇用期間に要する諸経費の助成	2事業体
	人材育成助成費	OJTでは身につけられない技術など技術習得に長期を要する高度技術の習得のため先進的な事業体等への出向等に要する経費の助成	1事業体

⑧ 地域林業雇用改善促進事業

林業就業支援地域アドバイザーを1名設置し、雇用情報の提供等を実施した。

・求人求職相談者数 (単位：人)

男性	女性	計
19	3	22

・求人求職相談の手段 (単位：件)

電話	来訪	メール等	計
19	3	0	22

・求人求職相談の内容 (単位：件)

就業	研修・講習	林業事業体	その他	計
17	5	1	4	27

⑨ 林業就業促進資金貸付事業

林業に新規参入しようとする者の就業の円滑化を図るため、研修への参加や林業機械の調達等の就業の準備に必要な資金の無利子貸付を実施するものであるが、令和2年度の貸付はなかった。

(単位：円)

種類	内容	貸付枠	実績
就業研修資金	林家等における研修	200,000	—
就業準備資金	就業予定者の移転費用、事業主の機械購入費用	650,000	—

(5) 情報提供・普及啓発事業

① 東京の農林水産WEBサイト運営事業

新鮮で安全・安心な都内産農林水産物や農林水産業の魅力を広くPRすることにより東京の農林水産業に対する理解の促進を図るため、東京の農林水産総合WEBサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」に子供向けの学びページの制作や YouTube 動画の公開を行い、コンテンツの追加、拡充を行った。また、プレゼント企画は、WEB 広告により応募者増を図った。

項目	2年度計画	2年度実績	元年度実績
「TOKYO GROWN」ページビュー数	300 万件	309 万件	157 万件



とうきょうの恵み
TOKYO GROWN



日本語ページ



英語ページ

「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」WEBサイト

② 東京農業情報発信事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会を契機とした都内産農林水産物の消費拡大に向けて情報発信を進めるため、平成 30 年度に制作した無料情報誌 5 地域版を編さんして日本語ダイジェスト版 10 万部を作成した。

さらに、外国語版 7 言語（英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、タイ語、マレー語、フランス語）計 5.3 万部を増刷し、都内の観光・農林水産業関係機関等に配布した。



無料情報誌
(日本語ダイジェスト版)

2 経営安定対策事業（公益目的事業2）

生産者に対する経営安定対策として、以下の事業を実施した。

（1）東京農業の支え手育成支援事業

東京農業の支え手の育成・活動支援のため、区市町村の枠を超えて活動する広域型の農作業ボランティアの育成支援及び登録・派遣等を行った。

① 広域型ボランティア育成支援及び登録・派遣

広域援農ボランティアの育成支援及び登録・派遣業務を行うとともに、「とうきょう援農ボランティア」専用WEBサイトにボランティアの活動状況等を定期的に掲載し、事業のPRを行ったことで、登録・派遣実績が大きく増加した。

	2年度計画	2年度実績	元年度実績
新規登録人数	50名	555名	314名
派遣延べ人数	500名	1,615名	976名
研修	50回	76回	50回



農家の指導による農作業研修
（ほ場、苗床等の説明）



広域援農ボランティアの派遣
（野菜用ネットの設置作業）

とうきょう
援農
ボランティア



とうきょう援農ボランティア
<https://agrivolunteer-tokyo.jp>

「とうきょう援農ボランティア」ロゴとQRコード

② 農作業受託組織の実態調査

都内で農業振興に関する活動を行っている都内NPO等の実態調査を行い、具体的な組織支援策に向けた基礎資料とした。

(2) チャレンジ農業支援事業

農業経営のさらなる向上や新しい分野への挑戦、取引先の開拓などに取り組み、自らの農業経営を発展させようとする意欲ある農業者等に対して、財団内に設置した「チャレンジ農業支援センター」において、農業者等への啓発活動を実施した。また、支援ニーズに合わせて販売、流通、デザインなどの専門家を派遣して直接アドバイスをを行うとともに、助成事業を一体的に実施し農業者の創意工夫やチャレンジを支援した。

加えて、新型コロナウイルス感染症対応として、販路開拓等支援を実施した。

① 啓発事業

農業経営に関する意欲の増進を図るために、講演会（チャレンジ農業セミナー）を実施した。

開催日	場所	内容	参加者
R2.7.20	東京都中小企業振興公社会議室	テーマ：「誰でも簡単ネット販売!Eコマースの魅力」 講師：中山拓哉氏（株式会社ポケットマルシェ生産者パートナー統括）	32名
R2.3.8	財団講堂(オンライン併用)	テーマ：「売れる仕組みづくり」 講師：米倉一男氏（ブランディング・マーケティングコンサルタント）	35名



チャレンジ農業セミナー（第2回）

② 相談事業

相談窓口を設置するとともに直接訪問して、農業者が抱える多様な課題の相談に乗り、課題を整理した。

区分	2年度計画	2年度実績	元年度実績	主な内容
個別相談	60件	119件	87件	農園PRホームページの作成、農産物加工品の試作、出荷箱のデザイン、地域特産品のブランド化 等

③ 専門家派遣事業

経営、マーケティング、流通、情報等各分野の専門家を登録するとともに、支援を希望する農業者等の課題解決に向けて専門家を派遣し、適切なアドバイスを行った。

区分	2年度計画	2年度実績	元年度実績	主な派遣内容
専門家登録	50名	50名	42名	<ul style="list-style-type: none"> ・販売促進のためのホームページの改善 ・自家産農産物を活用した加工品やパッケージの開発 ・農園PRのための看板やシールデザイン ・農産物のPR方法 ・Eコマース出店方法 等
専門家派遣農家数	60件 (うち女性起業5件)	97件 (うち女性起業3件)	76件 (うち女性起業5件)	
専門家派遣回数	325回	405回 (うち女性起業10回)	319件 (うち女性起業38回)	



専門家派遣の成果物（販売用手提げ箱、看板、レシピ集）

④ 助成事業

専門家派遣を受けた農業者等を対象に農業経営の多角化・改善に向けた新たな取組に対して、必要な経費の一部を助成した。また、新型コロナウイルス緊急対策として新たな販路開拓のためのEコマース等への出店に関する助成事業を実施した。

項目	2年度計画	2年度実績	元年度実績	主な内容
助成事業 (助成率1/2以内)	30件	15件	22件	<ul style="list-style-type: none"> ・果実の販売用看板、出荷箱、袋等作成 ・野菜の販売用看板、袋、箱、名刺等作成 ・シクラメンの出荷箱作成 ・鶏卵用パックとプリン用ラベル、詰め合わせ用贈答箱等作成 ・新規イチゴ摘み取り園の開園に向けた看板、のぼり作成 ・東京狭山茶のパッケージ作成 ・東京うどんレシピ集作成 ・花ゆず果汁贈答用箱作成 等

新型コロナウイルス発生に対する緊急対策としての助成事業 (助成率4/5以内)	30件	42件	—	<ul style="list-style-type: none"> ・Eコマースへの出店に向けたWEBデザイン、出店登録料 ・Eコマース用出荷箱等作成 ・マルシェ出店用のぼり、Tシャツ作成 等
---	-----	-----	---	--

⑤ 販路開拓ナビゲータ【新型コロナウイルス感染症対応】

新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会情勢の変化により、従来の販路を失い売上減少の影響を受けている都内農業者等に対し、緊急対策として、商品の売込みや商談の仲介など販売先と農業者等とのマッチングをサポートする販路開拓ナビゲータを派遣した。

区分	委嘱数	派遣件数		派遣回数	
		農家	販売先	農家	販売先
販路開拓ナビゲータ	2人	28件	42件	69回	98回



百貨店イベント出展



都内ショップとのマッチング

(3) 農地保有合理化事業

経営規模の拡大や農地の集団化等を推進し、農業の生産基盤である農地を保全するため、当財団が指定を受け実施していた農地保有合理化法人としての事業実施は、平成25年度末で廃止となった。

しかし、当財団がこれまでに農地保有合理化事業で買入れ又は借入れて、現在保有している農用地等について、事業の終息に向け整理を進めた。

【農用地買入及び借入実績及び運用状況】

区 分	事 項	件 数	面 積	備 考	
令和2年度末 保有農地・運用状況	買入保有農地	1件	3,559 m ²	一時貸付	1件 3,559 m ²
	借入保有農地	0件	0 m ²	貸 付	0件 0 m ²
	合 計	1件	3,559 m ²	貸付合計	1件 3,559 m ²



貸付農地内ハウスで栽培されるフリージア



貸付農地で栽培されるレザーファン

(4) 生産緑地買取・活用支援事業【新規】

多面的機能を有する都市農地の確実な保全を目的として、令和2年度から、区市による生産緑地の買取・活用に対する支援を開始した。本年度は、区市への事業PRや要望調査、個別の聞き取り等を実施したが、区市による事業の利用実績はなかった。

① 生産緑地の買取支援

区市が農的利用計画に基づき生産緑地を買い取った場合に、その購入額の2分の1を基金から取り崩し、補助する。

(単位：ha)

区分	2年度計画	2年度実績	元年度実績	備考
生産緑地の買取支援	1.2	0	-	

② 買取生産緑地の活用支援

区市が買い取った生産緑地に対し、都の政策課題の解決に資する施設整備費の5分の4を基金から取り崩し、補助する。(1区市当たり上限1億円)

(単位：千円)

区分	2年度計画	2年度実績	元年度実績	備考
生産緑地の活用支援	200,000	0	-	

(5) 農林水産物認証取得支援事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会で都内産農林水産物の提供・PRを実現するため、農林水産物の認証（国際・国内）の取得を目指す農林水産事業者等に対して認証取得のための支援を行った。

① 新規認証取得事業者への支援

森林認証で2件の新規認証取得経費を補助した。

水産認証でJグランツを経由した電子申請を整備、2申請を受理、交付決定を行った。

認証取得実績

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	計
農家認証	0件	1件	6件	58件	0件	65件
森林認証	10件	14件	3件	2件	2件	31件
水産認証	0件	3件	7件	0件	0件	10件



認証取得の取組状況

② 認証維持・更新支援

農家認証で23件の維持更新費用を補助し、12件の研修受講経費を交付決定した。

森林認証で29件の維持更新費用を補助した。

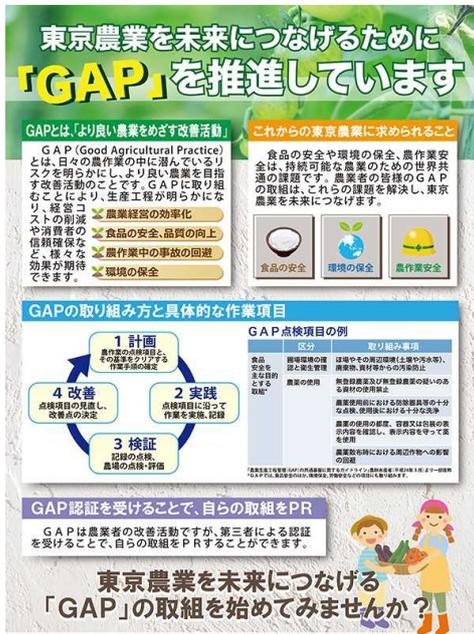
水産認証の維持更新はなかった。

(6) 東京都GAP推進事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会とその後を見据えて、食品安全、労働安全、環境等に配慮した持続可能な農業の推進及び都民への安全安心な農産物の提供を目的として、平成30年度から東京都が認証を開始した「東京都GAP認証制度」について、申請者の取組状況の調査及び認証取得者を対象とする研修を実施した。

① 認証申請書の調査事務

東京都が策定した東京都GAPの管理基準に照らし合わせて、認証を申請する農家等の適合状況について 39 件の書類調査及び現地調査を行い、その結果を都に報告した。認証制度開始以降の東京都GAP認証累計は、119 件となった。



OGAPとは、食品安全、環境保全、労働安全等に配慮して「より良い農業を実践する」取組です。
 ○東京都GAP認証制度では、そのような取組を都が認証しています。



農薬管理による誤使用防止で食品安全を確保



ネット使用の害虫防除で農薬散布を減らす環境保全の取組



注意喚起表示で労働安全確保

② 自己点検検査

認証取得者は毎年自己点検を実施し、その内容を書類で提出する。提出された 43 件の自己点検報告書について検査を実施した。

③ 認証取得者を対象とした研修の実施

認証取得者が東京都GAPに取り組む技術水準を維持するための研修を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、12 月に対象となる 103 経営体に書面で資料を送付、66 経営体から返送があった。

3 生産安定対策事業（その他の事業1）

生産者に対する生産安定対策として、以下の事業を実施した。

（1）野菜価格安定対策事業

都民の消費生活及び野菜生産者の経営安定を図るため、生産や消費の面で重要であり、天候などの影響を受けやすい野菜を対象として、市場価格が保証基準額を下回った場合に価格差の補填を行う。そのための資金を国、都、生産者が、それぞれ負担割合に応じ造成した。

【根拠法令】野菜生産出荷安定法(昭和41年7月1日法律103号)

① 野菜価格安定制度（特定野菜等供給産地育成価格差補給事業）【国庫】

令和2年は、夏の猛暑に見舞われたものの、秋以降は天候が安定し作物の生育が順調で、市場価格が安値であったことから、キャベツ、にんじんに対して、補給金が交付された。

項目	2年度計画	2年度実績	元年度実績	備考
出荷数量（t）	1,673	1,174	1,316	
資金造成総額（千円）	34,355	34,355	35,721	
補給交付額（千円）	—	7,586	8,321	

[品目別内訳]

品目	出荷期間	出荷実績 (t)	補給交付額 (千円)	(参考) 元年度交付額	備考
冬にんじん	1/1～3/31	74.55	1,039	2,119	
春キャベツ前期	4/1～5/15	7.36	0	97	
春キャベツ後期	5/16～6/30	580.92	0	3,249	
夏秋キャベツ	7/1～10/31	60.50	290	1,479	
冬キャベツ	11/1～12/31	398.61	5,908	1,221	
冬にんじん	11/1～12/31	51.97	349	155	
合計		1,173.91	7,586	8,321	

② 東京都地域特産野菜供給確保対策事業（アシタバ価格差補給事業）【都単】

秋冬及び春のアシタバは一時期市場価格が安値となり、補給金が交付された。

項目	2年度計画	2年度実績	元年度実績	備考
出荷数量（t）	8.0	1.87	3.79	
資金造成総額（千円）	953	953	1,159	
補給交付金（千円）	—	8	25	

[内訳]

品目	出荷期間	出荷実績 (t)	補給交付額 (千円)	(参考) 元年度交付額	備考
秋冬アシタバ	10/1～3/31	1.35	2	25	R元.10～R2.3
春アシタバ	4/1～6/30	0.52	6	0	R2.4～R2.6
合計		1.87	8	25	



市場出荷される都内産キャベツ



アシタバ栽培状況

(2) 畜産振興事業

牛肉の自由化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の四半期平均売買価格が下落し、国が定めた保証基準価格を下回った場合に補給金を生産者に交付する肉用子牛生産者補給金制度を実施し、肉用子牛生産の安定を図った。

併せて、肥育牛1頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するのに備えて基金を造成し、肉用牛肥育農家の経営の安定を図る肉用牛肥育経営安定交付金制度を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症による肉用子牛価格の急落に対応するため、肉用子牛の全国平均価格が発動基準を下回った場合に、経営改善に取り組む肉用子牛生産者に対し販売頭数に応じて奨励金を交付する「優良肉用子牛生産推進緊急対策事業」を実施した。

① 肉用子牛価格安定対策事業

ア 肉用子牛生産者補給金制度

肉用子牛の品種ごとに(独)農畜産業振興機構、都、生産者のそれぞれの負担割合で生産者積立金(基金)の造成を行った。

(独)農畜産業振興機構が品種・四半期ごとに算定した肉用子牛の平均売買価格が、国の定めた保証基準価格を上回り、令和2年度は交付金の発動はなかった。

- ・生産者積立金の造成 (令和2年1月から令和2年12月個体登録牛に係る積立金)

(単位：円/頭)

区分	令和2年 計画頭数	令和2年 実績頭数	積立金 単価※	令和2年 積立金額	負担金額		
					機構	東京都	生産者
黒毛和種	100頭	14頭	1,200	16,800	8,400	4,200	4,200
		39頭	1,600	62,400	31,200	15,600	15,600
交雑種	20頭	1頭	2,400	2,400	1,200	600	600
		2頭	3,200	6,400	3,200	1,600	1,600
乳用種	12頭	0頭	6,400	0	0	0	0
			6,800	0	0	0	0
合計	132頭	56頭	—	88,000	44,000	22,000	22,000

※積立金単価：上段は令和2年1月～3月、下段は令和2年4月～12月個体登録牛に係る単価

・保証基準価格等

(単位：円)

区 分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	541,000	429,000
交雑種	274,000	216,000
乳用種	164,000	110,000

(令和3年3月末日現在)

- ・保証基準価格－合理化目標価格＝独立行政法人農畜産業振興機構が全額交付
- ・合理化目標価格を下回った場合は、生産者積立金を取崩し、差額の9/10を交付

・生産者補給金交付実績

交付対象のべ生産者数	0戸
交付対象頭数	0頭
補給金交付合計額	0円

② 肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン事業）

肥育牛1頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に、生産者、(独)農畜産業振興機構の2者でそれぞれの負担割合で造成した生産者積立金（基金）から、平均粗収益と平均生産費の差額9割を上限として補てん金を生産者に交付する。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により、枝肉価格が下落したため、補てん金を交付した。また、肥育経営の資金繰り支援のため、令和2年4月以降生産者の負担金の納付猶予が実施された。

・生産者積立金の造成（令和2年4月～令和3年3月に積立金徴収月齢を迎えた牛）

(単位：円)

区 分	2年度 計画頭数	2年度 実績頭数	積立金 単価	2年度 積立金額	負担金額	
					農畜産業 振興機構	生産者
肉専用種	220頭	2頭	24,000	12,000	0	12,000
交雑種	10頭	0頭	68,000	0	0	0
乳用種	0頭	0頭	76,000	0	0	0
合 計	230頭	2頭		12,000	0	12,000

・補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額(円)
肉専用種	104頭	12,402,529
交雑種	3頭	186,495
乳用種	0頭	0
合 計	107頭	12,589,024



牧場の黒毛和牛（あきる野市）

③ 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業（令和2年度補正予算）

新型コロナウイルス感染症による肉用子牛価格の急落に対応するため、肉用子牛の全国平均価格が発動基準を下回った場合に経営改善に取り組む肉用子牛生産者に対し販売頭数に応じて奨励金を交付する。令和2年度は奨励金の交付はなかった。

・奨励金交付実績

区 分	発動基準① (奨励金単価： 1万円/頭)	発動基準② (奨励金単価： 3万円/頭)	頭数	奨励金額(円)
黒毛和種	600,000	570,000	0頭	0
交雑種	300,000	290,000	0頭	0
乳用種	180,000	170,000	0頭	0

4 森林整備事業（公益目的事業3）

（1）分収林事業

分収林事業は、土地所有者に代わって財団が森林整備を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。平成元年度より実施してきたが、木材価格の低迷のため新規契約は平成18年度で終了している。

① 二者分収林事業

ア 二者分収造林事業

土地所有者に代わって伐採跡地に財団がスギ・ヒノキの造林、保育を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 6箇所 13.22ha
 - ・ 契約期間 50年間
 - ・ 分収割合 財団（70%）：土地所有者（30%）

(イ) 市町村別・年度別契約実績 (単位：面積ha)

年度	奥多摩町	青梅市	檜原村	計	摘要
平成8年度	-	3.61	3.16	6.77	
平成9年度	0.60	2.75	3.10	6.45	
計	0.60	6.36	6.26	13.22	

※令和2年度末現在

イ 二者分収育林事業

育成途上の森林について、森林所有者及び財団の二者が共同で育て、収益を一定の割合で分収する制度。契約期間が満了した契約地については、順次契約を解除し処分している。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 52箇所 197.99ha
 - ・ 契約期間 契約時から林齢50年生もしくは80年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団（60～80%）：土地所有者（20～40%）

(イ) 市町村別契約実績及び現有面積

(単位：面積ha)

市町村名	施業面積及び箇所数		処分実績					計	現施業面積及び箇所数
			平成28年度迄	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
奥多摩町	面積	313.66	147.48	47.58	10.33	34.56	1.62	241.57	72.09
	箇所数	50	21	5	4	5	2	37	13
青梅市	面積	74.68	6.04	-	9.76	1.83	4.19	21.82	52.86
	箇所数	36	4	-	5	2	1	12	24
あきる野市	面積	36.90	6.98	7.89	-	6.50	0.53	21.90	15.00
	箇所数	15	3	5	-	3	1	12	3
日の出町	面積	1.89	-	0.31	1.58	-	-	1.89	0
	箇所数	2	-	1	1	-	-	2	0

檜原村	面積	119.71	61.23	8.15	-	1.85	5.40	76.63	43.08
	箇所数	28	18	3	-	1	1	23	5
八王子市	面積	30.06	1.40	6.77	4.15	2.78	-	15.10	14.96
	箇所数	13	1	2	2	1	-	6	7
計	面積	576.90	223.13	70.70	25.82	47.52	11.74	378.91	197.99
	箇所数	144	47	16	12	12	5	92	52

※令和2年度末現在

② 三者分収育林事業

育成途上の森林について育林費を都民に森のオーナーとして負担してもらい、森林所有者、財団の三者が共同で育て、伐採収益を一定割合で分収する都民参加の森林づくりの制度。令和2年度を以て、全契約地の契約が満了している。

- (ア) 概要
- ・契約地 2契約地 19.03ha
 - ・契約期間 契約時から林齢50年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・分収割合 財団(10%) : 土地所有者(40%) : オーナー(50%)
※オーナー出資金30万円/口

(イ) 年度別契約実績

(単位：面積ha)

契約年度	所在地(森の名称)	施業面積及び樹種			契約状況		摘要
		スギ	ヒノキ	計	契約者数	応募者数	
H2	檜原村(人里)	3.30	1.71	5.01	55名	360名	平成25年度立木販売
H3	檜原村(神戸)	6.32	0.70	7.02	75名	431名	平成27年度立木販売
H4	奥多摩町(栃寄)	7.69	2.36	10.32	112名	322名	平成27年度立木販売
H5	奥多摩町(川のり)	7.40	3.17	10.57	113名	269名	平成28年度立木販売
H6	あきる野市(深沢)	5.60	3.72	9.32	94名	209名	平成27年度立木販売
H7	奥多摩町(古里)	3.11	5.85	8.96	99名	186名	令和2年度立木販売
H8	奥多摩町(湖畔)	9.08	4.50	13.58	119名	229名	平成29年度立木販売
H9	奥多摩町(百尋)	6.50	3.57	10.07	86名	194名	令和2年度立木販売
計		49.27	25.58	74.85	753名	2,200名	

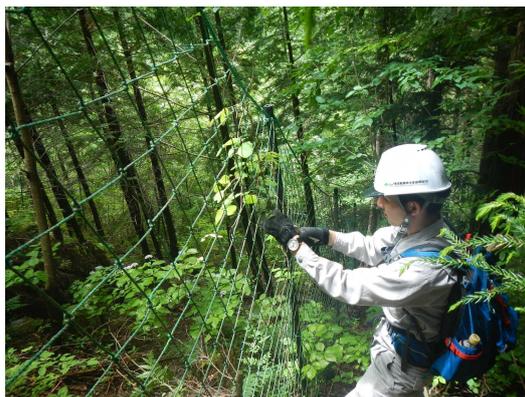
③ 奥多摩・昭島市民の森

昭島市、森林所有者、財団による三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・面積 1.44ha(除地0.29ha) ・契約期間 平成16年5月1日から令和37年4月30日の50年間 ・整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打、シカ害対策 ・植栽樹種 花粉の少ないスギ、ヒノキ、郷土樹種(ヤマザクラ等) ・整備費用 昭島市が負担 ・分収割合 土地所有者30%、財団35%、昭島市35%
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林巡視



林内（針葉樹エリア）



シカ柵補修作業

④ 航空電子グループの森

企業の支援による森林整備事業として、日本航空電子工業株式会社、森林所有者、財団の三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・面積 1.33ha ・契約期間 平成16年6月18日から令和37年3月31日の50年間 ・整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打 ・植栽樹種 ヒノキ、郷土樹種（コブシ等） ・整備費用 航空電子グループが負担 ・分収割合 土地所有者30%、財団35%、航空電子35%
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林巡視 ・社員イベントの実施



社員イベント（枝打体験）



歩道整備

(2) 都民との協働による森林づくり事業

森林整備協定等に基づき、都民との協働による森林整備を推進した。

① 二俣尾・武蔵野市民の森

武蔵野市、山林所有者及び財団の三者間による森林整備協定（平成13年8月締結）に基づき事業を実施した。当該事業は、平成22年度に10か年、平成27年度に5か年、令和2年度に5か年の協定期間が満了し、令和3年度から新たに5か年の協定を締結する。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 青梅市二俣尾 ・面積 7.02ha ・協定期間 平成28年4月1日から令和3年3月31日の5年間 ・整備内容 植栽、間伐、枝打、歩道整備、森林巡視等 ・整備費用 武蔵野市が負担
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備等 枝打ち、歩道改修・刈払い、森林巡視等 ・運営協議会 新型コロナウイルス感染拡大のため中止 ・啓発事業 新型コロナウイルス感染拡大のため中止



森林整備（枝打）



歩道改修（栈橋架設）

② 奥多摩・武蔵野の森

武蔵野市、奥多摩町、財団の三者による森林整備協定(平成17年3月締結)に基づき、奥多摩町内のシカ被害地の森林の復旧事業を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 奥多摩町氷川字逆川（通称：ウスバ地区） ・面積 3.35ha ・協定期間 平成31年4月1日から令和4年3月31日までの3年間 ・整備内容 シカ柵整備、植栽、作業路整備、丸太柵工、見回り ・植栽樹種 ミズナラ・ケヤキ・クリ等広葉樹 ・整備費用 武蔵野市と奥多摩町で負担 (山林所有者とは財団が別途契約を締結)
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備等 見回管理（シカ柵補修）、歩道改修・刈払い ・運営委員会 書面開催（令和元年度事業報告及び令和2年度事業計画の承認） ・現地視察会



森林の回復状況



現地視察会

③ 都有保健保安林利用等調整業務

東京都八王子市にある木下沢都有保健保安林に係る業務を平成22年度から東京都より受託し、都民向け情報発信とともに、森林ボランティアグループの活動を支援した。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 八王子市裏高尾 ・面積 11.13ha ・内容 都民等への情報の提供 森林整備に協力する団体等に対する指導と調整 森林整備に供する資材等の提供
令和2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBによる情報発信 ・運営協議会の開催（2回） ・AEDの貸与

④ とうきょう林業サポート隊の運営

森林ボランティアのリーダー育成や林業の担い手を育成するため、森林整備作業等を行うとうきょう林業サポート隊の募集・登録・活動及びこれに伴う業務を東京都森林組合と連携して実施した。

ア 新規登録者数

令和2年度 293名（累計：1,357名）

イ 活動実績

月	回数	作業内容	作業場所	参加人数
6月	8回	下刈り、大刈り	青梅市、あきる野市	65人
7月	5回	下刈り	青梅市	50人
8月	8回	下刈り、大刈り、 上級救命講習	あきる野市、青梅市、 立川市	68人
9月	8回	下刈り	青梅市	65人
10月	7回	下刈り、大刈り、枝打ち	あきる野市、青梅市、 日の出町	59人
11月	8回	枝打ち	あきる野市、日の出町、	67人
12月	8回	枝打ち	あきる野市、日の出町	67人
合計	52回			441人

※4月・5月・1月・2月・3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

ウ 広報活動

- ポスター・チラシの配布（ポスター301部、チラシ10,046部、区市町村・学校等）
- メールマガジンの発信（6回）
- パンフレットの配布（109部、区市町村・学校等）

エ ボランティア保険加入

参加者の事故に備え、社会福祉協議会のボランティア保険に加入した。
加入者数 166名

オ とうきょう林業サポート隊専用サイトの再構築

サーバーのセキュリティー強化に併せ、より見やすく使いやすいサイトへの改修を行った。



集合写真（大刈り）



歩道新設

(3) 都行造林事業

水源涵養、国土保全、公有財産の造成及び地域林業の振興を目的に、東京都から管理を受託した多摩地域の都行造林地について、保育施業等を実施した。

① 都行造林管理内訳（令和2年度末現在）

事業	面積	箇所数	植栽年度
ア 都行造林管理	483.04ha	38	昭和6～55年度
御大典記念	52.16ha	3	昭和6～15年度
2600年記念	28.90ha	3	昭和17～28年度
御成婚記念	268.38ha	28	昭和35～55年度
オリンピック記念	133.60ha	4	昭和41～50年度
イ 多摩森林の育成	341.81ha	64	昭和56～平成7年度
計	824.85ha	102	

② 令和2年度保育施業

作業種	計画	実績
間伐	44.60ha	34.70ha
枝打	0.00ha	4.00ha
保育施業計	44.60ha	38.70ha

③ 処分状況

年度	契約解除など処分実績	年度末施業面積
H28	処分面積 57.10ha（御大典記念 8.13ha 2600年記念 46.01ha 御成婚記念 2.96ha）<うち花粉事業による処分 11.12ha>	864.35ha
H29	処分面積 39.50ha（御大典記念 8.00ha 御成婚記念 31.21ha 多摩森林育成 0.29ha）<うち花粉事業による処分 39.27ha>	824.85ha
H30	処分面積 0.00ha	824.85ha
R元	処分面積 0.00ha	824.85ha
R2	処分面積 0.00ha	824.85ha

(4) 森林循環促進事業

平成 18 年度からスギ林を伐採して花粉の少ないスギ等に更新する主伐事業を実施してきた。平成 27 年度からは民間主体の伐採への支援も行うなど事業の仕組みを再構築して森林循環を促進し、花粉削減と多摩産材の安定供給を図る事業を 10 年間の計画で実施している。また、花粉の少ない森づくり運動を展開して、企業・団体や都民等と連携した森林整備を行っている。

① スギ・ヒノキ林の伐採搬出及び植栽・保育

種別	令和 2 年度実績		累計 (H18～)	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
主伐契約	15	20.82	492	834.49
伐採搬出委託契約	8	31.84	166	652.26
植栽委託契約	10	31.55	82	425.23
補植委託契約	9	61.83		
下刈委託契約	25	175.78		
除伐委託契約	2	4.96		

② 貯木場の管理運営

- ・所在地 青梅市新町 6 丁目 (敷地 13,584 m²、貯木面積 11,000 m³)
- ・木材の販売

区分	用途	材積 (m ³)
A材	建築用	12,793
B材	合板用	607
C材	チップ用	7,493
計		20,893

③ 主伐材搬出補助

民間の主伐実施を促進するため、伐採された材の運搬経費の一部を補助する制度であるが、利用した事業者はいなかった。

実績 0 件

④ 森林認証

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の木材調達に対応するため、財団が管理する森林について平成 28 年 3 月 30 日付で一般社団法人緑の循環認証会議 (S G E C) による FM 認証を取得した。併せて貯木場について CoC 認証を取得した。

令和 3 年 1 月に 5 年に一度実施する更新審査を受け、令和 3 年 3 月 30 日に認証規格に適合しているものと認定された。(令和 3 年 3 月 30 日現在 管理森林面積 905.82ha、有効期間令和 3 年 3 月 30 日～令和 8 年 3 月 29 日)

(注) ・ FM (Forest Management) 認証：持続可能な森林経営を行っている森林を認証するもの

- ・ CoC (Chain of Custody) 認証：認証生産物に非認証生産物が混入しない加工・流通・建築等の業務を実践する事業体を認証するもの

⑤ 花粉の少ない森づくり運動

ア 企業の森

(ア) 協定締結（新規 1 件、延長 4 件）

（新規）

第 34 号 東芝労働組合府中支部 令和 3 年 3 月 15 日協定締結
「東芝府中・青梅の森」（青梅市 0.61ha）

（延長）

第 13 号 (株)カナデン 令和 3 年 2 月 26 日協定締結

「企業の森・カナデン(青梅)」（青梅市 0.45ha）

第 16 号 (公社)青梅法人会 令和 3 年 2 月 26 日協定締結

「企業の森・公益社団法人青梅法人会(長淵)」（青梅市 1.61ha）

第 17 号 SBS リコーロジスティクス(株) 令和 3 年 2 月 26 日協定締結

「企業の森・リコーロジスティクスグループ(御岳)」（青梅市 1.76ha）

第 9 号 新宿区 令和 3 年 3 月 15 日協定締結

「新宿の森 あきる野(企業の森)」（あきる野市 3.73ha）

※令和 2 年度より、10 年間の協定が満了した箇所について、協定企業・団体の意向を踏まえ、延長協定を締結している。

(イ) イベントの実績

植栽・下刈り等イベント実施：2 回（2 企業 延べ 26 人参加）

イ 花粉の少ない森づくり募金・P R 活動

(ア) 募金実績

25,794 千円

（単位：円）

区分	令和 2 年度実績	令和元年度実績
① 企業の森	19,569,945	16,667,767
② 個人・企業の直接寄付	3,309,676	4,448,730
③ パスモ	2,778,136	3,735,375
④ 東京マラソンチャリティ ※	61,000	18,627,000
⑤ 募金箱	75,341	286,849
計	25,794,098	43,765,721

※令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、チャリティランナーの募集がなかったため、実績額減となった。

(イ) P R 活動の実績

○ 花粉飛散時期 P R

・ TAKA0599MUSEUM での P R ブース展示（2/4～2/24）

・ 山のふるさと村での P R ブース展示（2/19～3/22）

・ 新宿西口広場大型デジタルサイネージ等での動画掲出（3/1～3/31）

・ ビジターセンター、きらぼし銀行、都営地下鉄駅でのポスター掲出（2/19～3/25）

○ 木材会館、木材・合板博物館での常設展示

○ 東京マラソン 2021 チャリティ（7/3～3/31）

○ 森林セラピーイベント（11/1）18 名参加

○ YouTube「東京森づくりチャンネル」を開設（動画配信 3 本）

○ 企業の森電子かわら版の発行（第 1 号）

○ 公式 LINE スタンプの販売（～10/31）



森林セラピーイベント



植栽風景 (YouTube 動画)

ウ 森づくり支援倶楽部

- 入会促進活動 個人会員：122名、法人会員：7団体、企業の森会員 22団体
- 会報誌発行等 会報誌発行：2回
メールマガジン配信：11回

< 「企業の森」 契約締結実績 >

	協定名称	年度	面積 ha	所在
1	企業の森・東芝（御岳）	2007	4.72	青梅市御岳
2	東芝府中・日の出の森	2007	1.75	日の出町大久野
3	武蔵野水道・時坂の森	2007	3.21	檜原村本宿
4	企業の森・黒田電気（青梅）	2007	0.65	青梅市裏宿町
5	企業の森・NTTコムウェア（青梅）	2008	3.14	青梅市柚木町
6	企業の森・エムオーテック（あきる野）	2008	3.56	あきる野市小和田
7	企業の森・東芝府中（青梅）	2009	3.17	青梅市成木
8	企業の森・ネットヨタ多摩（青梅市成木）	2009	2.47	青梅市成木
9	新宿の森 あきる野（企業の森）	2009	3.73	あきる野市戸倉
10	サントリー天然水の森 奥多摩(企業の森・サントリー(檜原))	2009	13.00	檜原村人里
11	企業の森・いなげや（青梅）	2010	0.93	青梅市富岡
12	企業の森・東栄住宅（あきる野）	2010	2.89	あきる野市小和田
13	企業の森・カナデン（青梅）	2010	0.45	青梅市柚木町
14	美しい多摩川フォーラムの森（青梅）	2010	1.59	青梅市柚木町
15	東京都交通局・100年の森（青梅）	2011	1.25	青梅市富岡
16	企業の森・公益社団法人青梅法人会（長淵）	2011	1.61	青梅市長淵
17	企業の森・リコーロジスティクスグループ（御岳）	2011	1.76	青梅市御岳
18	日野自動車 70周年の森（御岳）	2012	2.29	青梅市御岳
19	企業の森・清和総合建物（御岳）	2012	0.45	青梅市御岳
20	グリーンアークの森（御岳）	2013	5.10	青梅市御岳
21	企業の森・あくなき創造の森（青梅柚木）	2013	1.16	青梅市柚木町
22	富士通グループ・あきる野 企業の森	2014	0.73	あきる野市引田
23	企業の森・環境ステーションの森（檜原）	2014	1.57	檜原村上元郷
24	サントリー天然水の森 とうきょう秋川（企業の森）	2015	0.99	あきる野市引田

25	日本事務器・あきる野引田 企業の森	2015	0.21	あきる野市引田
26	企業の森・東栄住宅（青梅）	2016	0.74	青梅市二俣尾
27	エコロじいの森	2016	1.90	青梅市黒沢
28	多摩プロジェクト ネットワーク多摩 プリウスPHVの森	2017	3.69	青梅市二俣尾
29	読売の森	2017	0.23	青梅市吹上
30	企業の森・あくなき創造の森（あきる野）	2018	2.04	あきる野市小和田
31	企業の森・きらぼしの森（八王子 裏高尾）	2018	1.22	八王子市裏高尾
32	企業の森・日立キャピタルグループの森（八王子市上恩方 鞍骨沢）	2019	2.52	八王子市上恩方
33	企業の森・いなげや（日の出）	2019	0.34	日の出町平井
34	東芝府中・青梅の森	2020	0.61	青梅市日向和田
2020(令和2)年度末 合計		34件	75.67	

※ 網掛けは協定期間が終了したもの

※ 協定締結実績合計 34 件のうち、令和 2 年度末現在の協定中は 22 件



企業の森(看板除幕式)



企業の森（社員による下刈り作業）

(5) 森林を守る都民基金事業

① 森林総合利用事業

「森林を守る都民基金」の運用益を活用して、都民が森林に親しみ、都市と山村の交流を深めることにより、都民参加の森づくりを推進していくため、森林浴登山や森林ふれあい教室などのイベントを3回実施した（計画8回、雨天中止1回、新型コロナウイルス感染症対策による中止4回）。

【令和2年度 森林総合利用事業の実績】

回	名 称	内 容	時 期	場 所	天 候	参加人数
1	第1回森林浴登山(赤ぼっこ)	森林観察	4月11日(土)	青梅市		中止
2	第2回森林浴登山(浅間嶺)	森林観察	5月16日(土)	檜原村		中止
3	第3回森林浴登山(高水三山)	森林観察	6月6日(土)	青梅市		中止
4	第1回森林ふれあい教室	昆虫観察	8月3日(月)	立川庁舎	晴	19
5	第4回森林浴登山(高水三山)	森林観察	10月10日(土)	青梅市	雨	中止
6	第5回森林浴登山(浅間嶺)	森林観察	11月8日(日)	檜原村	晴	15
7	第2回森林ふれあい教室	壁飾作り	12月5日(土)	立川庁舎	晴	20
8	第3回森林ふれあい教室	野鳥観察	3月13日(土)	八王子市		中止
合計						54名



昆虫観察



森林浴登山（浅間嶺）

② 林業労働力就労安定事業

安定した林業労働力を確保するため、「森林を守る都民基金」の運用益を活用し、労働災害を未然防止するための助成を実施した。

区 分	実績	実 施 内 容
林業労働災害未然防止 自己注射用エピネフリン 注射液購入費用助成	47名	蜂毒アレルギーによるアナフィラキシー補助治療剤エピネフリン注射液を購入する際の費用を一部助成

(6) 多摩産材利用拡大事業

① 多摩産材情報センター事業

多摩産材の利用拡大を図るため、木の良さや木を使うことの大切さを継続的に普及啓発・PRするとともに、供給者・利用者各々の情報収集と双方に対する情報提供により、供給者の製品と利用者のニーズのマッチングを行った。



「多摩産材情報センター」ホームページ

ア 相談件数

2年度実績	元年度実績	内 訳
326件	375件	木材利用、見積り等問い合わせ (224件) 業務内容の問合せ (61件) 視察見学 (9件)

イ 相談成果数

2年度実績	元年度実績	相 談 内 容
36件	56件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外壁用材の調達(玉川上水緑道管理詰所) ・ 木塀 (東京都住宅供給公社) ・ 屋外遊具(都内保育園) ・ リフォーム住宅用内装材の調達(民間) ・ 工事用看板、飛沫防止パネル、カード立て、ノベルティなど



外壁用材の調達



木塀(20m)



保育園屋外遊具



リフォーム住宅用内装材の調達

ウ 連絡協議会（東京都、財団）の実施 11回

エ イベント・出展等

- ・多摩産材利用拡大フェア 2020（新宿NSビルイベントホール 12月2～3日）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施の上開催
出展者数：27団体、来場者数：666名
- ・省エネエコリフォーム展（新宿西口イベントホール 10月23～24日）



多摩産材利用拡大フェア 2020

② 共存共栄による国産木材の魅力発信事業【新規】

多摩産材をはじめとした国産木材の魅力と、木を使うことの意義を普及・PRするための拠点 MOCTION を整備した。また、共存共栄の視点から国産木材の更なる利用を推進し、大消費地東京における木材利用の拡大を図るため、全国の道府県と連携して製品展示を実施した。

ア 拠点の設置・運営

- ・開設場所 東京都新宿区西新宿三丁目7-1 新宿パークタワー内
リビングデザインセンターOZONE 5F
- ・開設日 令和2年12月3日開設
- ・施設名称 「国産材の魅力発信拠点 MOCTION」(館長：隈研吾氏)
「国産材を活かす繋げる」ことを拠点のみならず、活動(ACTION)ととらえ、木に関する ACTION=MOCTION をコンセプトとして運営。
- ・施設概要 多摩産材モデルオフィス及び国産材の企画展示スペースを設置



多摩産材の魅力発信拠点 MOCTION 入口



多摩産材モデルオフィス

イ 2年度実績

来場者数	実施内容
2,680人 (令和2年12月3日から 令和3年3月31日まで)	<ul style="list-style-type: none"> ・オープニング動画配信 館長隈研吾氏及びMOCTION設計宮崎晃吉氏の特別対談動画(前編・後編) ・施設紹介動画配信 ・自治体展示(高知県、栃木県、和歌山県、山形県、群馬県、青森県)

ウ セミナー

- ・第1回セミナー 令和3年3月29日実施 会場および動画配信
「国産木材のオフィス活用最前線！オフィス家具什器メーカーサミット」

エ 広報・情報発信

- ・MOCTION チラシ、コンセプトブックの作成配布
- ・MOCTION ホームページの開設及び運用
- ・LINE の運用
- ・Youtube MOCTION チャンネルの開設
- ・Facebook 広告の配信
- ・OZONE と連携した PR
- ・MXTV 東京インフォメーションでの発信

③ にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業

より多くの都民に対して多摩産材をPRするため、駅や大規模商業施設等の不特定多数の都民が訪れる一定規模以上の施設において、民間事業者が壁や床の木質化、什器の整備等に多摩産材を活用した場合に、その経費の一部を補助した。

対象施設	人が多く集まりにぎわう都内の商業施設や交通機関の施設等
補助対象	多摩産材を目立つ形で使った内装・外装の木質化、什器の整備等
補助率	1 / 2 以内（上限額 5,000 万円、下限額 1,000 万円）

ア 申請受付

- ・公募期間 (第1回) 令和2年4月1日～5月17日
(第2回) 令和2年9月7日～10月30日
- ・申請案件 3件

イ 審査

- ・審査会 (第1回) 中止
(第2回) 令和3年1月28日
- ・審査案件 3件
- ・審査結果 補助金交付内示 2件【内示額：74,833千円】
再審査 1件

ウ 補助金交付決定

- ・決定案件 1件【交付決定額：24,833千円】

エ 完了

- ・補助金支出 3件【支出額：150,000千円】
- ・事業中止 1件【中止額：36,350千円】



WITH HARAJUKU



参宮橋駅

④ 木の街並み創出事業

ブロック塀を木塀へ改築するなど、建築物の外壁や外構に広く木材の利用を進め、大消費地である東京において、木の良さや木を使うことの大切さを継続的に普及PRするため、その設置等に係る経費の一部を補助した。

対象施設	民間建築物
補助対象	外構、外壁の木材利用(うち多摩産材の利用が3割以上であること)
補助率	1/2以内(上限額3,000万円、下限額500万円)

ア 申請受付

- ・公募期間 通年
- ・申請案件 7件

イ 審査

- ・審査案件 7件
- ・審査結果 補助金交付内示 7件【内示額：96,567千円】

ウ 補助金交付決定

- ・決定案件 6件【交付決定額：76,998千円】

エ 完了

- ・補助金支出2件【支出額：28,341千円】



Park Community KIBACO



South hill(渋谷区)

⑤ 中・大規模木造木質化設計支援事業【新規】

中・大規模建築物の木造木質化を実現する設計段階で支援を行い、木造木質化の事例を増加させるため、実施設計にかかる経費の一部の補助を行う。

対象施設	中・大規模民間建築物
補助対象	多摩産材及び国産木材を一定以上使用する下記対象施設の建築に係る実施設計
補助率	1/2以内(上限額5,000万円、下限額500万円)

ア 事業開始

令和2年10月

イ 申請受付

- ・公募期間 通年
- ・申請案件 なし

5 緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業4）

（1）緑の募金事業

令和2年度の募金実績は、各種団体等の協力により21,634千円であった。また、日刊紙やポスター等による広報活動による普及啓発を行うとともに、森林の整備や緑化の推進を図った。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、街頭募金やイベントへの参加が出来なかった。

① 緑の募金活動実績

（単位：千円）

団体別	2年度	元年度	種別	2年度	元年度
区市町村	9,537	10,676	家庭募金	6,349	7,090
学校（公立・私立）	1,059	2,028	街頭募金	94	3,136
東京都庁	1,856	1,687	職場募金	4,292	4,205
企業・団体	4,589	5,944	企業募金（※）	7,269	8,439
ボーイスカウト	17	1,378	学校募金	1,059	2,028
ガールスカウト	276	1,563	その他	2,571	3,735
事業指定募金（※）	4,171	4,572	合計	21,634	28,633
東京緑化推進委員会	129	786			
合計	21,634	28,633			

（※）国土緑化助成金収入等を含む

② 普及啓発活動

事項	2年度実績	元年度実績
緑化運動ポスター原画募集	応募数 138校、1,642点 （入賞25点）	応募数 85校、846点 （入賞25点）
西多摩新聞 PR記事	2月26日掲載	2月28日掲載



緑化運動ポスター原画展示（令和3年1月7日～13日）都庁第一本庁舎1階

③ 森林整備・都市緑化推進事業

項 目	2年度計画	2年度実績		元年度実績	
緑の募金公募事業	31 団体	17 団体	2,082 千円	18 団体	2,289 千円
緑の募金交付金事業	50 件	28 件	3,431 千円	33 件	5,568 千円
社会公共施設緑化事業	3 施設	3 施設	599 千円	2 施設	393 千円
学校環境緑化モデル事業	1 校	1 校	500 千円	1 校	500 千円
ふるさとの杜活力調査事業	4 箇所	4 箇所	2,249 千円	4 箇所	2,292 千円



社会公共施設緑化事業
(植樹・府中市郷土の森博物館)



学校環境緑化モデル事業
(ビオトープ拡張整備
多摩市立南鶴牧小学校)

④ 共生の森事業（奥多摩共生の森）

伐採跡地の土地所有者である奥多摩町と、平成15年度に35年間の使用契約を締結し、森林を造成する「奥多摩共生の森」事業を実施した。森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金は都民から広く緑の募金として集めた。

項 目	実 施 内 容	
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 ・面 積 ・整備期間 ・植栽内容 ・整備費用 	奥多摩町氷川字大沢入（奥多摩町有地） 11.13ha（除地1.78ha） 35年間（植栽は平成15～17年度） スギ、郷土種：トチノキ等 全体計画 57,200千円 （募金目標21,000千円、募金実績15,060千円）
令和2年度実績	・森林整備	森林巡視等



奥多摩共生の森全景



奥多摩共生の森案内板

(2) 緑の少年団活動支援事業

将来の東京の森林を支える担い手の育成を図るため、緑の少年団の結成を図りながら、既往の緑の少年団を含め、活動を支援した。

全体計画 緑の少年団 20団 (令和2年度末 18団結成)

項 目	2年度計画	2年度実績	元年度実績
緑の少年団新規結成	2団	2団	4団
緑の少年団活動費助成	20団	8団	12団
緑の少年団指導者研修会開催	1回	(中止)	(中止)

(3) 苗木生産供給事業

公共事業や公共施設などの緑化推進に寄与するため、市街化区域内の農地を活用した緑化用苗木の生産供給を行っている。財団では、東京都からの業務委託により、苗木の購入、栽培管理及び掘取運搬を実施した。

① 苗木の購入

新たに委託する緑化用苗木の購入を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
購入本数	250,000本	購入本数合計 126,238本 (購入樹種25樹種) 購入本数に占める都内産苗木の割合は、約81%となっている。	10月、12月、3月に購入

② 苗木の栽培管理委託

苗木の栽培管理作業は、都内8農業協同組合に委託して実施した。また、管理委託に併せて4農業協同組合で圃場での掘取作業の委託も行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
委託面積	通年委託分 11.7ha	通年委託分 7.5ha 新規委託分 3.5ha	新規委託分は、10月、12月、3月購入分
委託本数	通年委託分 410,000本	通年委託分 266,671本 新規委託分 126,238本	
委託農協	8農業協同組合	8農業協同組合	4農業協同組合で一部掘取作業も併せて実施

③ 苗木の供給

東京都の指定した供給先（東京都各局及び区市町村の公共施設や公共事業等）へ苗木を供給するため、圃場からの掘取・運搬を行った。

区 分	計 画	実 績
供給本数	250,000本	138,821本 (内訳) 東京都 36,443本 区市町村等 102,378本



ツツジ（ひらど）



苗木の無料配布

6 試験研究・成果還元事業（公益目的事業5）

（1）農林総合研究センター事業

東京都からの委託を受け、東京の農林水産業及び食品産業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、東京都の行政、普及部門との連携を図りながら、農林水産・食品事業者や都民に対し技術支援や情報提供を行った。また、研究課題の選定・推進にあたり、分野横断的課題に積極的に取り組むとともに、産学公の共同研究の推進や外部資金の活用に努め、研究力の向上を図った。

① 試験研究事業

東京都との委託契約に基づき、令和2年度には、以下の51課題についての試験研究業務を実施した。

ア 試験研究の効率的な運営・管理〔研究課題 4テーマ〕

都民や生産者のニーズに応える試験研究の総合的な企画・立案、研究課題の進行管理と評価、共同研究及び受託研究による外部資金獲得の推進等を行った。試験研究の成果については、「東京都農林総合研究センター研究報告」、「成果情報」、「農総研だより（年4回）」、「食品技術センターだより（年2回）」、研究成果発表会をはじめ、テレビ・新聞・専門雑誌・学会・展示会など、様々な機会を通じて積極的に公表・発信した。

イ バイテク技術等を利用した東京特産品種の育成〔研究課題 5テーマ〕

植物バイオテクノロジー等を利用し、露地イチゴ、今までにない花形や花色の切り花用ブバルディア、耐暑性がある高品質なブルーベリー、弱休眠性のウドなど、東京特産の野菜、花、果樹等について、東京オリジナルの新品種の育成に取り組んだ。



東京おひさまベリー

【主な成果】

〈露地用イチゴ新品種の特性を生かした栽培管理技術の開発〉

平成31年3月に品種登録された「東京おひさまベリー」の令和2年度の種苗販売本数は、元年度から倍増の約38,000本であった。従来の露地用品種より草勢が強く、収穫期も遅いため、窒素施用量を減じて草姿をコントロールする技術や収穫期を早めゴールデンウィーク期に収穫を合わせるための栽培方法の確立に取り組み、窒素施肥量が生育、収量及び果実品質に影響を及ぼすことを明らかにした。

〈温暖地での省力・高品質栽培を可能にするブルーベリー品種の育成研究〉

種類の異なるブルーベリーを交配し、これまでになかった房取り収穫が可能な有望系統を作出した。房取り系統は単為結果性が高いが、その要因として果実内ジベレリンの濃度が重要であることを解明した。



開発中のブルーベリー

ウ 高品質・高付加価値農作物の育成〔研究課題 5テーマ〕

収益性の高い農業経営を実現するため、高品質な野菜生産に向けた栽培技術の改善や、花壇苗の生育障がい要因の解明など、高付加価値農作物の育成に向けた技術開発に取り組んだ。また、東京うこっけいの高付加価値化に関する試験研究に取り組んだ。



ジャガイモの有望品種「とうや」

【主な成果】

〈学校給食需要に応えるための主要野菜の品種特性把握と出荷拡大技術〉

都内の学校給食で求められる規格や品質に対応するための生産技術の開発と品種の選抜に取り組んだ。ジャガイモの品種特性を評価したところ「ピルカ」「とうや」は、「メイクイン」「男爵」より安定して収量が多く、形状は、それぞれ長卵形および球形で、芽は浅く、肉質は粘質系で煮崩れしにくく、学校給食向けの有望品種と判断した。

エ 園芸作物の生産性向上技術開発〔研究課題 5テーマ〕

野菜・果樹・花き栽培の生産性を高めるため、多品目野菜生産における品目別省力化技術や栽培技術、ICTの活用、高温抑制技術による高品質化、効果的な省エネ技術と多年生植物利用による冬季花き生産の安定化技術などの開発に取り組んだ。

【主な成果】

〈効果的な省エネ技術と多年生植物利用による冬季花き生産の安定化〉

104種の多年生花きの特性を露地やほぼ無加温の施設で評価し、うち30品種が、都内の生産環境でも十分な早春開花性と観賞性を示した。卒業シーズンに向く花として有望であり、省エネ栽培に適応した商品性の高い品目・品種であると判断した。



多年生花きの栽培試験（施設）



オブリエチア「オードリーライトブルー」



ドロニカム「レオナルドコンパクト」

オ 畜産の生産性向上技術開発〔研究課題 5テーマ〕

都内畜産業の生産性向上を図るために、ブランド豚トウキョウXの肉質向上技術、酪農における人工繁殖技術や飼料作物増産技術の開発などに取り組んだ。



トウモロコシの収穫作業

【主な成果】

〈トウモロコシ二期作を導入した飼料作物の増産〉

都内酪農家の生産環境に合った飼料用トウモロコシ二期作の作付け体系を確立するため、二期作に適した品種の選定、不耕起対応高速播種機の導入、二作目の雑草抑制に取り組んだ。二期作では単作の1.5～2.0倍の収量が得られ、有用性の高い技術であることを明らかにした。

カ 農産物の安全性確保技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

食の安全・安心を確保するとともにより適切な農薬の使用法等を提案するため、都内産野菜に施用した農薬の残留挙動を調査した。



施設栽培される菊池レモン

【主な成果】

〈菊池レモンの施設栽培における安全性検証〉

カンキツに使用できる農薬の多くは、露地栽培で安全性が検証されており、農薬が残留しやすい施設では検証されていない。そこで施設で栽培されている菊池レモンで使用頻度の高いカンキツ登録農薬2農薬の残留性を検証したところ、いずれも基準値以下であり安全性を確認した。

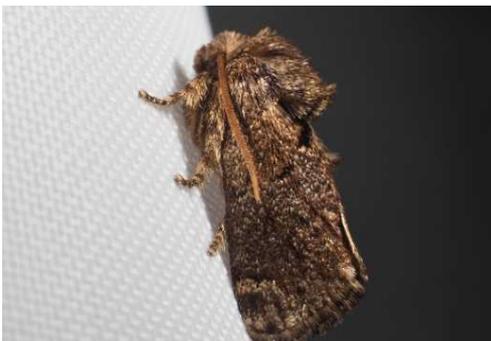
キ 病虫害総合管理技術（IPM）の開発研究〔研究課題 4テーマ〕

農作物に発生する病虫害の発生生態を明らかにし、様々な手段を組み合わせた総合的な病虫害管理技術に取り組み、農産物の安定生産や品質の向上を図った。

【主な成果】

〈新発生病虫害・異常発生病虫害の原因究明と対策〉

青ヶ島や八丈島で多発し、春季にツバキ等を食害するイラガ類の幼虫はクロスジイラガであり、シンノウヤシやヒサカキ等の農作物も食害することを確認した。また、発生消長を調査するなかで、寄生蜂等の天敵類の存在も明らかにした。



クロスジイラガの成虫



クロスジイラガの幼虫
(右はウイルスに感染した個体)

ク 有機資源管理・利用技術の開発〔研究課題 1テーマ〕

都市環境と調和した畜産経営の確立を目指し、臭気と並んで近隣への影響が大きい衛生害虫について防除技術の開発に取り組んだ。



条件が良ければ卵（左端）のふ化から1週間で蛹（右端）になる

〈総合的病害虫管理（IPM）による畜産由来のハエ防除技術開発〉

畜産現場でのハエの発生は、家畜のストレスによる生産性の低下を招くだけでなく、近隣への影響も大きい。牛舎周辺における幼虫・蛹の分布を調査するとともに、多様な条件のもとで実験的にハエを飼育し、成虫が大量に発生する場所の条件を明らかにした。また、この結果をもとに、薬剤に頼らない効率的なハエ防除技術の開発に取り組んだ。

ケ 土壌総合管理技術および農作物の機能性成分解明〔研究課題 3テーマ〕

環境と調和する農業生産を推進するため、生産基盤である土壌の悪化防止や改善技術に関する調査・研究を行い、適切な土壌管理を指導、推進した。

【主な成果】

〈東京式養液栽培（東京エコポニック）におけるトマトの肥料三要素成分適正範囲〉

高収量を確保できる東京エコポニックでも、環境制御や養液管理を誤ると要素障害が発生する。肥料三要素である窒素、リン酸、カリに関するトマトの許容範囲を調査するとともに、生育障害に対する対処法について検証した。



写真：カリ過剰で発生が助長されるカルシウム欠乏症（左：果実に発生する尻腐れ果、右：成長点の枯死）

コ 緑化植物を活用した都市環境改善技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

都市の景観向上や潤いのある街づくりを目指し、新たな緑化植物の特性や環境適応等について検討し、都の緑化施策の推進と生産振興に寄与した。

【主な成果】

〈植栽環境に適応した街路樹の樹形管理方法の確立〉

都内の街路樹用低木に求められている、見通しの確保、剪定等管理コストの低減、また、樹種の多様化に対応するために、新しい低木9樹種の生育特性を調査した。イヌツゲ「ヒレリー」、オタフクナンテン、コクチナシ、ファイリヒメトベラの4樹種は樹高生長が緩慢であり、横方向の生育は比較的旺盛であるため、これまでのサツキやオオムラサキツツジに代わる街路樹用低木として有望であることを明らかにした。



イヌツゲ「ヒレリー」



オタフクナンテン

サ 豊かな森づくり技術の開発〔研究課題 4テーマ〕

林業・林産業の振興及び森林の保全・育成を通じて、地域の活性化と豊かな都民生活に貢献するため、広葉樹の森づくりや野生動物の被害対策、無花粉スギの品種開発等の研究に取り組んだ。

【主な成果】

〈多摩地域における広葉樹林の遺伝情報を踏まえた種苗育成に関する研究〉

多摩地域におけるミズナラの遺伝的な地域性を確認するため、都内の5か所の林地の遺伝的多様性を調査した。その結果、遺伝的組成には地域によって違いが認められ、多摩地域でミズナラの苗木を植栽する際には、各地域において採種・生産された苗を採種地の近くの林地に使用することが望ましいことが明らかにした。



多摩地域で採種したミズナラ苗

シ 江東地域における高度集約型園芸技術の開発〔研究課題 3テーマ〕

江東地域の農業振興を図るため、地域の基幹品目であるコマツナやエダマメ、アサガオ等の安定生産・高品質化・省力化のための研究に取り組んだ。

【主な成果】

〈コマツナのうま味・甘味・苦味等に及ぼすアミノ酸組成の解明〉

本課題は、栽培条件、季節、収穫後の貯蔵条件や経過日数などがコマツナのアミノ酸含量や組成に及ぼす影響を明らかにし、「食味・おいしさ」との関係性を解明するもので、葉身でのうま味・甘味アミノ酸は低温期ほど増加すること、甘味はアミノ酸よりも糖の影響が大きいこと、軽度の遮光でも甘味アミノ酸が減少し、品質の低下が起こることなど、各種の栽培・環境要因がコマツナ含有成分の挙動に及ぼす影響の詳細を明らかにした。



コマツナの栽培試験圃場



コマツナからのアミノ酸抽出

ス 食の安全性確保技術と機能性食品の開発〔研究課題 5テーマ〕

安全・安心な食品づくりを支援するための新技術の開発や健康増進に繋がる機能性成分に関する研究を進めた。

【主な成果】

〈大麦麺の品質向上に関する研究〉

大麦には、食後の血糖値の上昇抑制や、血中脂質濃度の調整などの機能性を有する水溶性食物繊維β-グルカンが豊富に含まれており、大麦利用食品には高い需要がある。しかしながら、大麦粉を用いた製麺では、麺がつながりにくく作業性が劣ることや、湯に投入した際に麺が崩壊するなどの問題が存在した。本研究では、大麦粉と副素材粉を混合することにより、これらの問題を解決し、機能性表示食品の届出に十分なβ-グルカン量を確保しつつ、つながりが良好な大麦うどんの製造技術を開発した。



大麦うどん

セ 地域の資源を活用した食品の開発

〔研究課題 3テーマ〕

地域の農水産物資源を有効活用する技術や東京ブランド食品を開発し、地域産業の活性化を図った。

【主な成果】

〈東京都産清酒の品質向上に向けた製造方法の検討〉

明治時代に分離された yedo 酵母と tokyo 酵母を用いた清酒が都内2酒造場で製造されている。製品のさらなる品質向上と特徴ある製品の開発を目的として、それらを親株とする酵母16株を新たに取得し、小スケールにて清酒の試験製造を行った。親株と新規取得株の発酵特性の評価と、都内酒造場社員による製成酒の官能評価を行い、香りや味に特徴がみられる菌株を選抜した。



新規酵母の分離



試験製造

② 受託・共同研究事業

外部資金を活用した受託研究、また企業・大学等との共同研究を積極的に推進した。受託研究については、9件、研究外部資金として7,272千円を獲得し、共同研究については26件を実施した。また、「江戸東京野菜生産流通拡大事業・栽培試験とマニュアル作成」、「100年の森整備事業・優良大径材の生産に係る調査、試験及び管理業務」に加え「東京型スマート農業プロジェクト」等を都から受託して実施した。

【受託研究】

契約先	契約件数	
	2年度	元年度
農水省関連機関等	3	4
公益法人、団体等	6	6
合計	9	10

【共同研究】

契約先	契約件数	
	2年度	元年度
農水省関連機関等	2	4
大学	14	15
公益法人、団体等	0	1
民間企業	10	6
合計	26	26

【東京都からの受託研究】

〈江戸東京野菜生産流通拡大事業〉

江戸東京野菜の安定生産と一層のブランド化を図るため、新たに金町小カブ、拝島ネギ、伝統大蔵ダイコン、シントリナ、城南コマツナについて品種特性解明試験に取り組み、栽培マニュアル作成に向けてデータを収集した。



金町小カブ（農総研所蔵細密画）



拝島ネギ



超音波による樹高測定の様子

〈100年の森整備事業〉

多摩産材の優良大径材を生産するための森林施業の技法、成長調査及び育成方法の実証的な試験研究を行った。2年目に当たる令和2年度は、植栽する少花粉品種の苗木の育成、植栽予定地の伐採、地拵えを行った。また、少花粉品種の特性を明らかにするために木材の強度試験を行った。将来のスマート林業に向け、従来の超音波の手法と最新の航空機レーザーの手法による樹高の測定値を比較検討した。



イチゴ用に改良した
「東京フューチャーアグリシステム」

〈東京型スマート農業プロジェクト〉

民間企業や大学、生産者など多様なセクターと連携し、新たな東京農業のイノベーションを創出するため、「東京型スマート農業研究開発プラットフォーム」を設立し、目標の100名を大きく超える143名の会員が集まった。また、IoT・AI等を活用した東京型スマートの確立に向けて、生産者のニーズ調査や先進技術調査を行った。

これまでトマトやキュウリ栽培用に開発した東京フューチャーアグリシステムをイチゴ栽培にも新展開できるように実証試験を開始した。また、ローカル5Gを活用した遠隔操作による栽培試験を行うための施設を連携企業内に設置し、実証試験を開始した。

③ 調査・分析等業務

東京都から4つの事業を受託し、調査・分析等の業務を行った。

- ア 高品質畜産物普及定着事業（受精卵移植研修会の開催、牛群検定成績の分析指導等）
- イ 畜産環境対策事業（畜産農家の畜舎排水の水質検査分析）
- ウ 農産物安全確保調査分析事業（都内産農畜産物の残留農薬分析、放射性物質の検査：コマツナ・ダイコン・アシタバ・原木シイタケ等55点実施）
- エ 農薬適正指導強化事業（東京特産作物への農薬登録拡大に向けた各種調査分析等）

④ 技術研修の開催、技術相談、依頼試験、開放試験室の提供

食品企業や生産者等を対象に生産・品質管理技術の向上等を目的とした各種研修会を開催するとともに、農業技術研修生制度により農業後継者を育成した。

また、食品企業や生産者等からの技術相談に応じるとともに、依頼分析等の業務を行った。さらに、食品技術センター開放試験室の設備機器を貸出して、食品企業等の研究開発を支援した。これらの各種支援業務については、新型コロナウイルス感染防止対策に留意して実施したが、中止や縮小を余儀なくされたものもある。

ア 技術研修

食品企業や生産者等向け研修会を1回開催した。また、農業技術研修生9名を受け入れ、1年間にわたって技術研修を行い、地域農業の次期リーダーとして育成した。



食品関係技術者研修会



農業技術研修生 江戸川分場視察

イ 技術相談等

【農林総合研究センター】

内容・手段	2年度計画	2年度実績	元年度実績
技術相談 電話・来所等	—	179件	229件

【食品技術センター】

内容・手段	2年度計画	2年度実績	元年度実績
技術相談 電話・来所等	1,100件	817件	1,124件
実地支援	45件	15件	14件
業種別研究会	12回 —	5回 39名参加	15回 155名参加
技術者研修会	4回 72名参加	1回 16名参加	4回 70名参加

ウ 依頼試験【食品技術センター】

内容	2年度計画	2年度実績	元年度実績
物理・化学・ 微生物試験、 成績証明書発行	448件 1,204千円	202件 102千円	318件 694千円

エ 開放試験室の提供【食品技術センター】

内容	2年度計画	2年度実績	元年度実績
利用件数 使用料	860件 248千円	2,625件 428千円	3,966件 635千円

(2) 農林水産資源拡大事業

種畜、種苗などの農林水産資源を生産・配付して、農林水産業振興に資するために以下の事業を実施した。

① 栽培漁業センター事業

東京都との委託契約に基づき、アワビ、サザエ及びフクトコブシの種苗を生産して、伊豆諸島の漁協等に配付し、沿岸資源の増大に寄与した。

ア 種苗生産・配付実績

区分		2年度計画	2年度実績	元年度実績	実施内容
種苗配付	アワビ	14.1万個	14.1万個	14.925万個	島しょ4漁協1村へ配付
	サザエ	49.25万個	49.25万個	52.88万個	島しょ6漁協2村へ配付
	フクトコブシ	24万個	24万個	25万個	島しょ4漁協1村へ配付
	合計	87.35万個	87.35万個	92.805万個	
種苗生産	アワビ	15万個分	15万個分	15万個分	配付用種苗の採卵・飼育を実施した
	サザエ	50万個分	50万個分	50万個分	
	フクトコブシ	25万個分	25万個分	25万個分	
	合計	90万個分	90万個分	90万個分	



飼育中のクロアワビの種苗



サザエの選別作業

イ 試験研究

「高水温下でのサザエ飼料の検討」

飼育水温の上昇傾向が懸念されることから、飼育方法改善の一助として高水温下でのサザエ飼育試験を行った。海藻飼料に比べて配合飼料のほうが、殻長、体重ともに成長が良かった。いずれの海藻飼料も水温が高い試験区(28℃)のほうが低い試験区(23℃)よりも斃死率が高く、チガイソで29%、コンブで25%であった。配合飼料では28℃区、23℃区ともにへい死率は13%であり、水温の違いによる差は確認できなかった。以上のことから、サザエについては夏期の高水温期においても配合飼料が適していることが分かった。

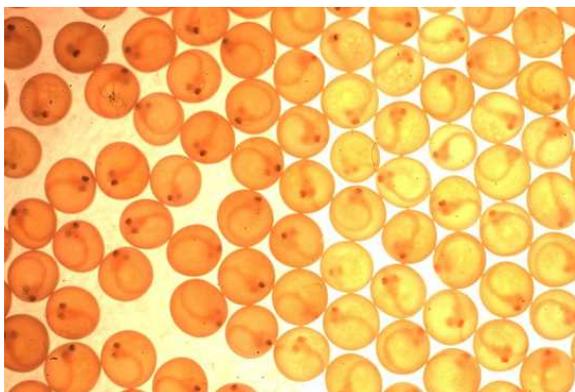
② 奥多摩さかな養殖センター事業

東京都との委託契約に基づき、冷水性魚類(ニジマス、ヤマメ、奥多摩やまめ、イワナ)の種苗を生産して、河川漁協・養殖漁協に配付を行い、内水面の資源を維持するとともに、内水面漁業者の経営の安定化及び地域産業の活性化に寄与した。また、生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究や技術指導を行った。

フードロスや SDGs の観点から、ヤマメ採卵後廃魚の有効利用を検討し、食品技術センターの指導のもと、練り製品の製造技術開発に着手した。

ア 種苗生産・配付実績

魚種	サイズ	2年度計画	2年度実績	元年度実績	実施内容
ニジマス	発眼卵	21万粒	7.1万粒	27.0万粒	養殖漁協へ配付
	稚魚	25万尾	25.4万尾	23.0万尾	
	・春稚魚	5万尾	8.7万尾	7.5万尾	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	・秋稚魚	20万尾	16.7万尾	15.5万尾	養殖漁協及び5河川漁協へ配付
ヤマメ	発眼卵	100万粒	92.4万粒	92.2万粒	養殖漁協及び5河川漁協へ配付
	稚魚	24.5万尾	42.6万尾	40.7万尾	
	・春稚魚	20万尾	29.3万尾	30.1万尾	養殖漁協及び5河川漁協へ配付
	・秋稚魚	4.5万尾	13.3万尾	10.6万尾	養殖漁協及び4河川漁協へ配付
奥多摩やまめ	発眼卵	9万粒	4.7万粒	4.5万粒	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	稚魚	2万尾	1.0万尾	1.4万尾	養殖漁協へ配付
イワナ	発眼卵	10.1万粒	11.0万粒	11.5万尾	養殖漁協及び2河川漁協へ配付
	稚魚	1万尾	0.5万尾	0万尾	1河川漁協へ配付



発眼卵 (ニジマス)



稚魚 (ヤマメ)

イ 生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究

(ア) 冷水魚優良種苗育成試験

- ・ヤマメの遺伝的劣化を防止するため、優良な親魚を選抜採卵した。
- ・生産した奥多摩やまめ（全雌三倍体ヤマメ）発眼卵について倍数性を判定した。
- ・奥多摩やまめ飼育業者の飼育経過を確認し技術指導を行った。
- ・奥多摩やまめのPRを行った

(イ) 魚病診断及び疾病別対策研究

- ・奥多摩さかな養殖センター内で発生した魚病の診断、治療を行った。
 - ・島しょ農林水産総合センターによる管内養殖業者の魚病診断に協力した。
 - ・IHN抗病系選抜魚の親魚養成を行うとともに、抗病系稚魚に対してIHNウイルスによる攻撃試験を行い、抗病性の高い系統を新たに選抜し、育成した。
 - ・IHN抗病系親魚から作出した稚魚の試験配付を行った。
- ※IHN（伝染性造血器壊死症）：おもにサケ目魚類（ニジマス、ヤマメ等）がかかるウイルス病で2g未満の稚魚で大量へい死（80～100%）、100g以上の大型魚でも発病する。

③ 青梅畜産センター事業

東京都からの補助を受けて、安全で高品質な肉や卵を都民に供給するため、畜産農家に対して「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の生産・配付及び飼育・安全衛生管理対策等の技術指導を行った。特に「トウキョウX」については、生産拡大を図るため指導体制を強化し、新規農家の開拓に向けた取組みを進めているところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問指導等の活動が制約を受けた。

さらに、東京2020大会における「TOKYO X」の活用を見据え、令和2年1月に「GAP取得チャレンジ取組み農場」の確認を受けた。令和2年度についても新入職員にGAP指導員の研修を受講させ、管理体制のさらなる充実を図っている。

ア 種畜等の生産・配付実績

種 畜 等 の 種 類		2度計画	2年度実績	元年度実績
トウキョウX（雄）	種豚	40頭	17頭	27頭
〃（雌）	〃	120頭	105頭	83頭
東京しゃも		24,000羽	14,033羽	27,796羽
ロードアイランドレッド		1,000羽	1,172羽	1,170羽
東京うこっけい		14,000羽	15,518羽	14,988羽



トウキョウX



東京しゃも



東京うこっけい

イ 鳥インフルエンザ等家畜疾病に対する防疫対策等の実施

- ・良好な衛生状態を確保するため鶏舎や豚舎の施設・設備の改修
- ・鳥インフルエンザ発生時の対応マニュアル改正と訓練の実施
- ・豚熱（CSF）対策として豚エリア内外の衛生管理体制の強化

ウ 施設管理

- ・令和2年度3月に新施設が竣工した。実際の稼働に向け、家畜・家きんの移動のための準備、調整を行った。



ウィンドレス鶏舎



クーリングパッド
(舎内冷却用)



豚育成舎内

(3) 環境保全型農業の推進事業

環境と調和した環境保全型農業を推進するため、優良堆肥の生産供給を行った。また、堆肥の生産、利用等に関する情報を交換し、視察や研修等を受け入れて施設・技術を公開した。

① 有機農業堆肥センター事業

東京都有機農業堆肥センターにおいて優良堆肥を生産し、環境保全型農業を実践する農家等へ供給（有償）した。また、堆肥の生産工程を見直し、生産の効率化や環境面での改善に努めた。さらに、「東京都エコ農産物認証生産者」への堆肥の優先配付について、都と連携した取組を行った。

堆肥の供給にあたっては、副資材である剪定枝チップ及び完成堆肥の放射性セシウムを測定し、安全を確認したうえで供給した。

堆肥購入申込の効率化のために、WEBサイトでの予約受付システムを構築した。



事業内容	2年度計画	2年度実績	元年度実績
ア 堆肥供給量	396.0 t	364.3 t	418.0 t
イ 優良堆肥生産技術の実証・展示 視察及び研修等の受入れ 農家巡回、情報交換		38 人 2 戸	84 人 2 戸

<堆肥の生産工程>

- ア 搬入受け入れ : 家畜ふんと剪定枝チップ等を混合攪拌
一次発酵に向けカマボコ型に積み上げ
- イ 一次発酵 : 自走式堆肥攪拌機での攪拌、73℃以上で一次発酵（約 20 日）
- ウ 二次発酵 : 横型ロータリー式発酵槽で送風攪拌、二次発酵（約 20 日）
- エ 三次発酵・完熟 : ふるい堆肥舎でのふるい作業（夾雑物除去）、追熟処理（約 20 日）
- オ 製品化 : 完熟堆肥として保管庫で保管、有償配付



自走式堆肥攪拌機



ふるい堆肥舎



袋詰による堆肥の販売

Ⅲ 管理部門

財団の機構は、「評議員会」、「理事会」、「監事」の3つの法定機関で構成されている。

1 評議員、役員について

(1) 評議員 15名

(令和3年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
評議員	城田 恆良	東京都農業協同組合中央会会長
評議員	鈴木 栄子	J A東京女性組織協議会会長
評議員	青山 侖	(一社) 東京都農業会議会長
評議員	木村 康雄	東京都森林組合代表理事組合長
評議員	福田 珠子	エンジョイ・フォレスト女性林研会長
評議員	渡辺 昭	(一社) 東京都木材団体連合会会長
評議員	関 恒美	東京都漁業協同組合連合会代表理事会長
評議員	前川 耀男	東京都練馬区長
評議員	渋谷 金太郎	東京都清瀬市長
評議員	小暮 実	東京都市長会事務局長
評議員	坂本 義次	東京都檜原村長
評議員	名倉 衡	東京都町村会事務局長
評議員	小金井 毅	東京都農業振興事務所長
評議員	渡邊 俊夫	東京都森林事務所長
評議員	松川 敦	東京都島しょ農林水産総合センター所長

任期：承認日から令和4年開催の定時評議員会終結の時まで

※前川評議員、坂本評議員は、就任日から令和6年開催の定時評議員会終結の時まで

(2) 役員 理事 8名 監事 2名

(令和3年3月31日現在)

区分	氏名	役職名
理事	岩瀬 和春	公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長
理事	諏訪 範夫	東京都農業協同組合中央会専務理事
理事	齋藤 孝	東京都森林組合専務理事
理事	塚本 亨	東京都漁業協同組合連合会専務理事
理事	秋山 純	東京都生活協同組合連合会専務理事
理事	宮林 茂幸	東京農業大学教授
理事	上林山 隆	東京都産業労働局農林水産部長
理事	村上ゆり子	東京都農林総合研究センター所長
監事	大森 淳子	大森淳子公認会計士事務所所長
監事	傳田 純	東京都商工会連合会専務理事

任期：承認日から令和4年開催の定時評議員会終結の時まで

2 評議員会の開催状況について

(1) 令和2年度 第1回臨時評議員会

(日 時) 令和2年5月25日(金) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 評議員1名の選任について

以上原案のとおり承認

(2) 令和2年度 定時評議員会

(日 時) 令和2年6月30日(火) 午後1時30分から

(場 所) 財団立川庁舎 講堂

(報告事項) 令和元年度事業の報告について

(決議事項) 第1号議案 令和元年度決算の承認について

第2号議案 (1) 評議員3名の選任について

(2) 理事8名の選任について

(3) 監事2名の選任について

以上原案のとおり承認

- (3) 令和2年度 第2回臨時評議員会
(日 時) 令和2年8月31日(月) 書面決議
(決議事項) 第1号議案 (1)評議員1名の選任について
(2)理事1名の選任について

以上原案のとおり承認

- (4) 令和2年度 第3回臨時評議員会
(日 時) 令和2年9月30日(水) 書面決議
(決議事項) 第1号議案 理事1名の選任について

以上原案のとおり承認

- (5) 令和2年度 第4回臨時評議員会
(日 時) 令和2年12月1日(火) 書面決議
(決議事項) 第1号議案 代表理事及び業務執行理事の報酬額について

以上原案のとおり承認

- (6) 令和2年度 第5回臨時評議員会
(日 時) 令和3年3月29日(月) 午後3時30分から
(場 所) 財団立川庁舎 講堂 (WEB会議方式併用)
(決議事項) 第1号議案 定款の変更について

以上原案のとおり承認

令和2年度 評議員の業務執行状況（評議員会出席一覧）

区 分	氏 名	第1回臨時 2.5.25	定時 2.6.30	第2回臨時 2.8.31	第3回臨時 2.9.30
評議員	須藤 正敏	書面決議	欠 席	—	—
〃	城田 恆良	—	—	書面決議	書面決議
〃	杉浦 美智子	書面決議	出 席	—	—
〃	鈴木 栄子	—	—	書面決議	書面決議
〃	青山 侖	書面決議	出 席	書面決議	書面決議
〃	木村 康雄	書面決議	出 席	書面決議	書面決議
〃	福田 珠子	書面決議	出 席	書面決議	書面決議
〃	渡辺 昭	書面決議	出 席	書面決議	書面決議
〃	関 恒美	書面決議	欠 席	書面決議	書面決議
〃	前川 耀男	—	—	書面決議	書面決議
〃	渋谷 金太郎	書面決議	欠 席	書面決議	書面決議
〃	小暮 実	書面決議	出 席	書面決議	書面決議
〃	河村 文夫	書面決議	—	—	—
〃	坂本 義次	—	—	書面決議	書面決議
〃	名倉 衡	書面決議	欠 席	書面決議	書面決議
〃	小金井 毅	書面決議	出 席	書面決議	書面決議
〃	渡邊 俊夫	書面決議	出 席	書面決議	書面決議
〃	松川 敦	—	出 席	書面決議	書面決議
監事	坂本 義次	—	出 席	—	—
〃	大森 淳子	—	—	—	—
〃	傳田 純	—	出 席	—	—

区 分	氏 名	第4回臨時 2. 12. 1	第5回臨時 3. 3. 29	出席回数
評議員	須藤 正敏	—	—	1
〃	城田 恆良	書面決議	出 席	4
〃	杉浦 美智子	—	—	2
〃	鈴木 栄子	書面決議	欠 席	3
〃	青山 侖	書面決議	出 席	6
〃	木村 康雄	書面決議	欠 席	5
〃	福田 珠子	書面決議	欠 席	5
〃	渡辺 昭	書面決議	欠 席	5
〃	関 恒美	書面決議	欠 席	4
〃	前川 耀男	書面決議	欠 席	3
〃	渋谷 金太郎	書面決議	出 席	5
〃	小暮 実	書面決議	出 席	6
〃	河村 文夫	—	—	1
〃	坂本 義次	書面決議	出 席	4
〃	名倉 衡	書面決議	出 席	5
〃	小金井 毅	書面決議	出 席	6
〃	渡邊 俊夫	書面決議	出 席	6
〃	松川 敦	書面決議	出 席	5
監事	坂本 義次	—	—	1
〃	大森 淳子	—	出 席	1
〃	傳田 純	—	出 席	2

3 理事会の開催状況について

(1) 令和2年度第1回理事会

(日 時) 令和2年4月1日(水) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 業務執行理事の選任について

以上原案のとおり承認

(2) 令和2年度第2回理事会

(日 時) 令和2年5月7日(木) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

以上原案のとおり承認

(3) 令和2年度第3回理事会

(日 時) 令和2年6月11日(木) 午前10時30分から

(場 所) 財団立川庁舎 講堂

(決議事項) 第1号議案 令和元年度事業報告及び決算について

第2号議案 定時評議員会の日程及び場所並びに目的である事項の決定について

(報告事項) 理事の職務執行状況の報告

以上原案のとおり承認

(4) 令和2年度第4回理事会

(日 時) 令和2年6月30日(水) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 令和2年度事業計画書の変更について

第2号議案 令和2年度収益予算の補正について

以上原案のとおり承認

(5) 令和2年度第5回理事会

(日 時) 令和2年6月30日(水) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 代表理事及び業務執行理事の選任について

以上原案のとおり承認

(6) 令和2年度第6回理事会

(日 時) 令和2年8月21日(金) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

以上原案のとおり承認

(7) 令和2年度第7回理事会

(日 時) 令和2年9月28日(月) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

以上原案のとおり承認

(8) 令和2年度第8回理事会

(日 時) 令和2年10月1日(木) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 代表理事の選任について

以上原案のとおり承認

(9) 令和2年度第9回理事会

(日 時) 令和2年10月15日(木) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 重要な使用人の選任及び解任について

以上原案のとおり承認

(10) 令和2年度第10回理事会

(日 時) 令和2年12月1日(火) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 職員給与規程の一部改正について

第2号議案 事務処理規則の一部改正について

第3号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

以上原案のとおり承認

(11) 令和2年度第11回理事会

(日 時) 令和3年2月9日(火) 午後3時30分から

(場 所) 財団立川庁舎 講堂(WE B会議方式併用)

(決議事項) 第1号議案 令和2年度収支予算の補正について

第2号議案 令和3年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込みについて

第3号議案 組織規則の一部改正について

第4号議案 就業規則の一部改正について

第5号議案 職員給与規程の一部改正について

第6号議案 事務処理規則の一部改正について

第7号議案 旅費規程の一部改正について

第8号議案 安全衛生委員会規程の一部改正について

第9号議案 臨時評議員会の日程及び場所並びに目的である事項の決定について

(報告事項) 理事の職務執行状況の報告

以上原案のとおり承認

(12) 令和2年度第12回理事会

(日 時) 令和3年3月19日(金) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 令和2年度収支予算の補正について

第2号議案 令和3年度事業計画書の変更について

第3号議案 令和3年度収支予算の補正について

以上原案のとおり承認

令和2年度 役員の業務執行状況(理事会出席一覧)

区分	氏名	第1回 2.4.1	第2回 2.5.7	第3回 2.6.11	第4回 2.6.30	第5回 2.6.30
理事	影山 竹夫	書面決議	書面決議	出席	書面決議	書面決議
〃	岩瀬 和春	—	—	—	—	—
〃	榎本 輝夫	書面決議	書面決議	出席	書面決議	書面決議
〃	諏訪 範夫	—	—	—	—	—
〃	齋藤 孝	書面決議	書面決議	出席	書面決議	書面決議
〃	塚本 亨	書面決議	書面決議	出席	書面決議	書面決議
〃	前川 耀男	書面決議	書面決議	欠席	書面決議	—
〃	秋山 純	—	—	—	—	書面決議
〃	尾崎 保夫	書面決議	書面決議	欠席	書面決議	—
〃	宮林 茂幸	—	—	—	—	書面決議
〃	上林山 隆	書面決議	書面決議	出席	書面決議	書面決議
〃	村上ゆり子	書面決議	書面決議	出席	書面決議	書面決議
監事	坂本 義次	書面確認	書面確認	出席	書面確認	—
〃	大森 淳子	—	—	—	—	書面確認
〃	傳田 純	書面確認	書面確認	出席	書面確認	書面確認

区分	氏名	第6回 2.8.21	第7回 2.9.28	第8回 2.10.1	第9回 2.10.15	第10回 2.12.1
理事	影山 竹夫	書面決議	書面決議	—	—	—
〃	岩瀬 和春	—	—	書面決議	書面決議	書面決議
〃	榎本 輝夫	—	—	—	—	—
〃	諏訪 範夫	—	書面決議	書面決議	書面決議	書面決議
〃	齋藤 孝	書面決議	書面決議	書面決議	書面決議	書面決議
〃	塚本 亨	書面決議	書面決議	書面決議	書面決議	書面決議
〃	前川 耀男	—	—	—	—	—
〃	秋山 純	書面決議	書面決議	書面決議	書面決議	書面決議
〃	尾崎 保夫	—	—	—	—	—
〃	宮林 茂幸	書面決議	書面決議	書面決議	書面決議	書面決議
〃	上林山 隆	書面決議	書面決議	書面決議	書面決議	書面決議
〃	村上ゆり子	書面決議	書面決議	書面決議	書面決議	書面決議
監事	坂本 義次	—	—	—	—	—
〃	大森 淳子	書面確認	書面確認	書面確認	書面確認	書面確認
〃	傳田 純	書面確認	書面確認	書面確認	書面確認	書面確認

区分	氏名	第11回 3.2.9	第12回 3.3.19	出席回数
理事	影山 竹夫	—	—	7
〃	岩瀬 和春	出席	書面決議	5
〃	榎本 輝夫	—	—	5
〃	諏訪 範夫	出席	書面決議	6
〃	齋藤 孝	出席	書面決議	12
〃	塚本 亨	出席	書面決議	12
〃	前川 耀男	—	—	3
〃	秋山 純	出席	書面決議	8
〃	尾崎 保夫	—	—	3
〃	宮林 茂幸	出席	書面決議	8
〃	上林山 隆	出席	書面決議	12
〃	村上ゆり子	出席	書面決議	12
監事	坂本 義次	—	—	4
〃	大森 淳子	出席	書面確認	8
〃	傳田 純	出席	書面確認	12

4 監事監査

(日時及び場所)

① 傳田 純 監事

(日 時) 令和2年5月29日(金) 午後1時30分から

(場 所) 東京都商工会連合会

② 坂本 義次 監事

(日 時) 令和2年5月28日(木) 午前9時から

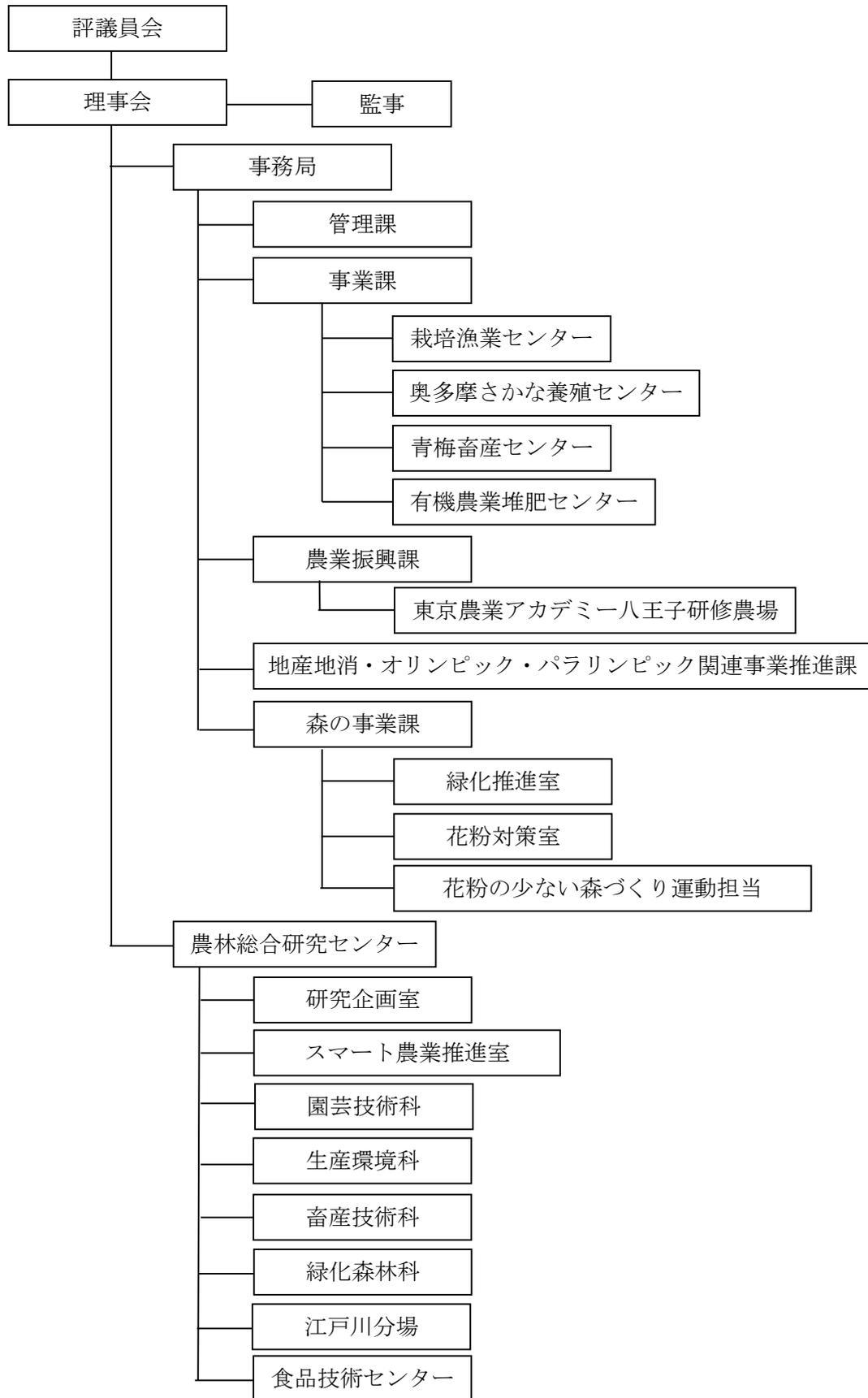
(場 所) 檜原村役場

(監査事項)

- ・ 令和元年度事業報告について
- ・ 令和元年度収支決算について
- ・ 理事等の業務執行状況について

5 組織及び職員数

(1) 組織



(2) 職員数

(単位：人)

所属		管 理 課	事 業 課	農 業 振 興 課	地産地消・オリンピック パラリンピック関連事業推 進課	森 の 事 業 課	農 総 研	合 計
財 団 固 有	職 員	12	9	1	1	4	19	46
	任期付契約職員 (嘱託員)	7	6	5	3	12	18	51
	計	19	15	6	4	16	37	97
都 派 遣	職 員	7	16	9	4	19	70	125
	再任用職員	0	2	0	1	1	2	6
	計	7	18	9	5	20	72	131
合 計		26	33	15	9	36	109	228

※ 理事（理事長、所長）を除く

(令和3年3月31日付 現員配置数)

6 コンプライアンスの徹底に向けた取組み

令和2年度は、コンプライアンスの徹底という趣旨のもと、経理事務処理の適正性の確保や安全衛生等について、以下のとおり積極的に取り組んだ。

(1) コンプライアンスの徹底に向けた取組み

○コンプライアンス委員会の開催

- ・委員会 2回
- ・推進部会（研究部会4回、事業部会4回）

○コンプライアンス研修の実施（採用・転入者向け1回）

○汚職等非行事故防止の主な取組み

- ・服務規律の確保・徹底
- ・特別運転講習（実技）の実施

(2) 経理事務処理の適正性の確保

- 自己点検及び自己検査の実施

(3) 安全衛生・消防・防災

- 安全衛生委員会の開催（立川 12 回、青梅 12 回）
- 安全衛生の主な取組み
 - ・救急救命講習会の実施
 - ・安全運転講習会
 - ・ストレスチェック、メンタルヘルス講習会の実施
- 消防関係
 - ・消防訓練の実施

(4) 情報管理・情報セキュリティ

- サイバーセキュリティポリシーの制定
- 情報セキュリティ研修、自己点検、標的型メール攻撃訓練の実施
- 情報セキュリティガイドの制作・配布
- 情報セキュリティ内部監査の実施

(5) 家畜伝染病対策

- 青梅庁舎バイオセキュリティ委員会等による発生防止対策の検討（7回）
- 鳥インフルエンザ休日連絡訓練（11月28日）及び防疫演習・講習会（11月27日）の開催
- 豚流行性下痢（PED）ウィルスモニタリング検査（4回）